

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年11月30日提出
【計算期間】	第7期(自 平成28年9月7日至 平成29年9月6日)
【ファンド名】	野村インデックスファンド・T O P I X
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

## 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

## &lt;商品分類&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

## 《商品分類表》

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単体型 <b>追加型</b>	<b>国内</b>  海外  内外	<b>株式</b>  債券  不動産投信  その他資産 ( )  資産複合	<b>インデックス型</b>    特殊型

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル  日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	日経225  TOPIX
不動産投信  その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

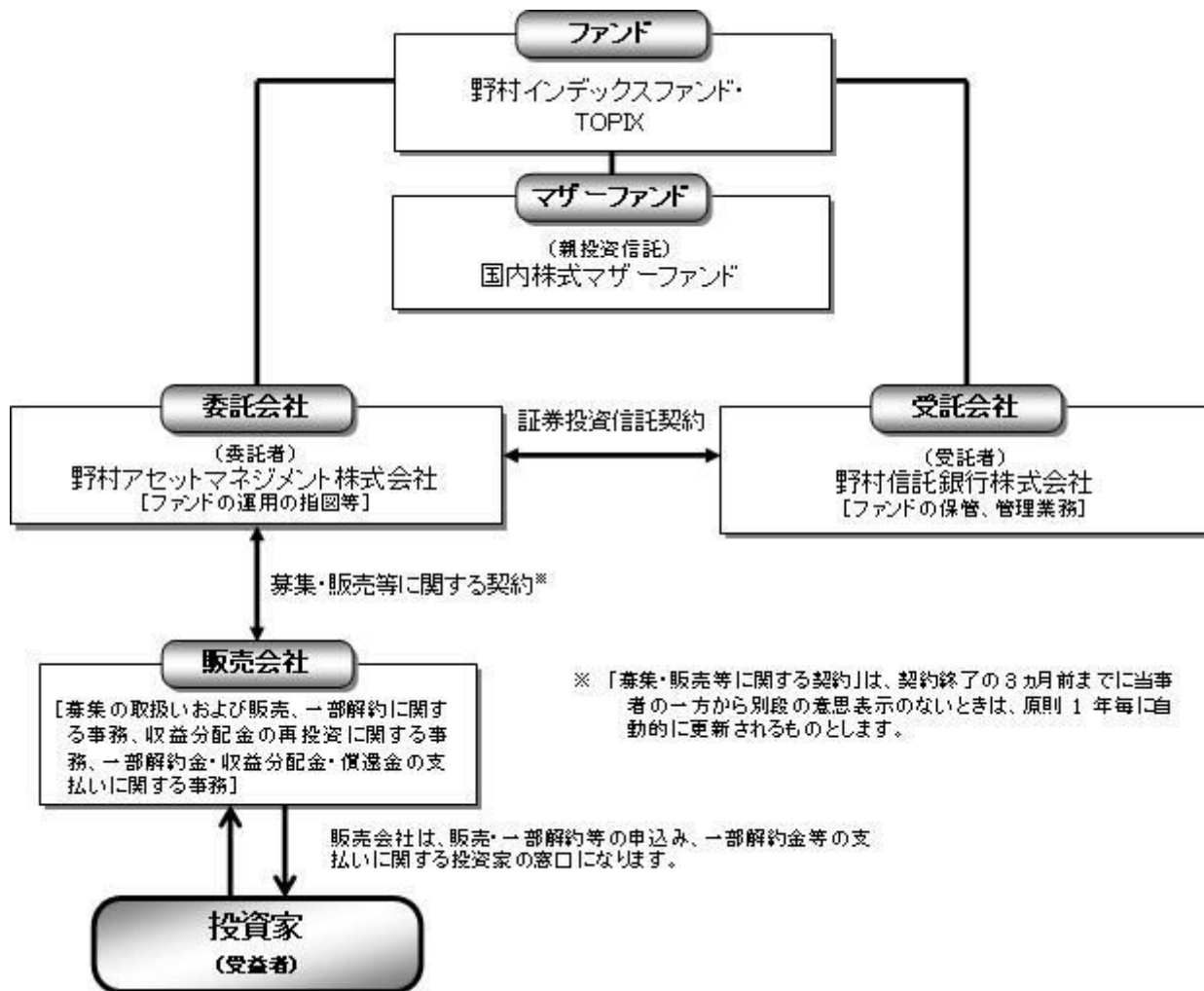
- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

平成22年11月26日

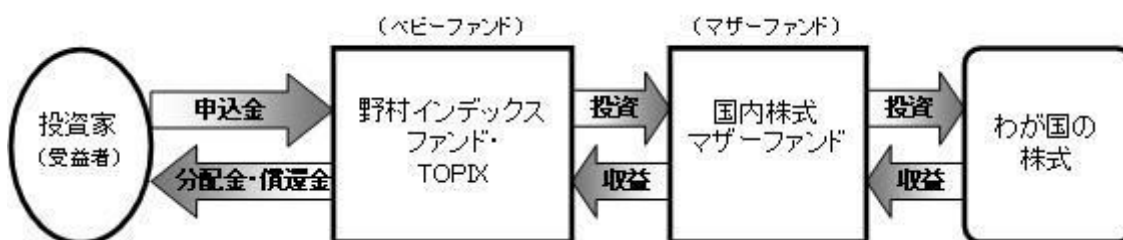
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】



### 《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

### 委託会社の概況(平成29年10月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立  
 平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更  
 平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更  
 平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

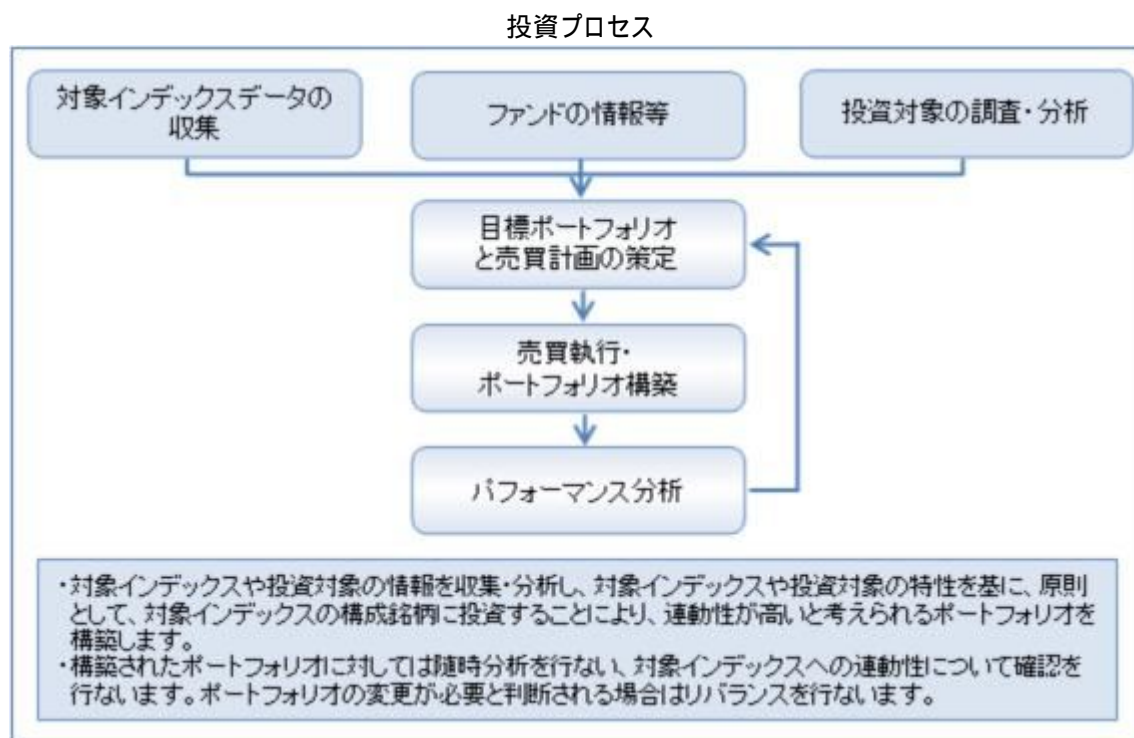
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。



\* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

### 指数の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとし、

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

### 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指



図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

#### その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

#### (参考)マザーファンドの概要

##### （国内株式マザーファンド） 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

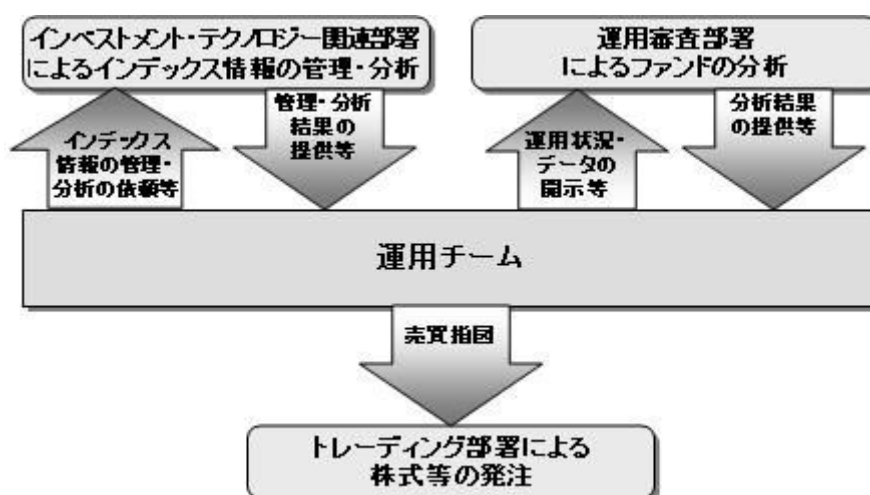
スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## (3) 【運用体制】

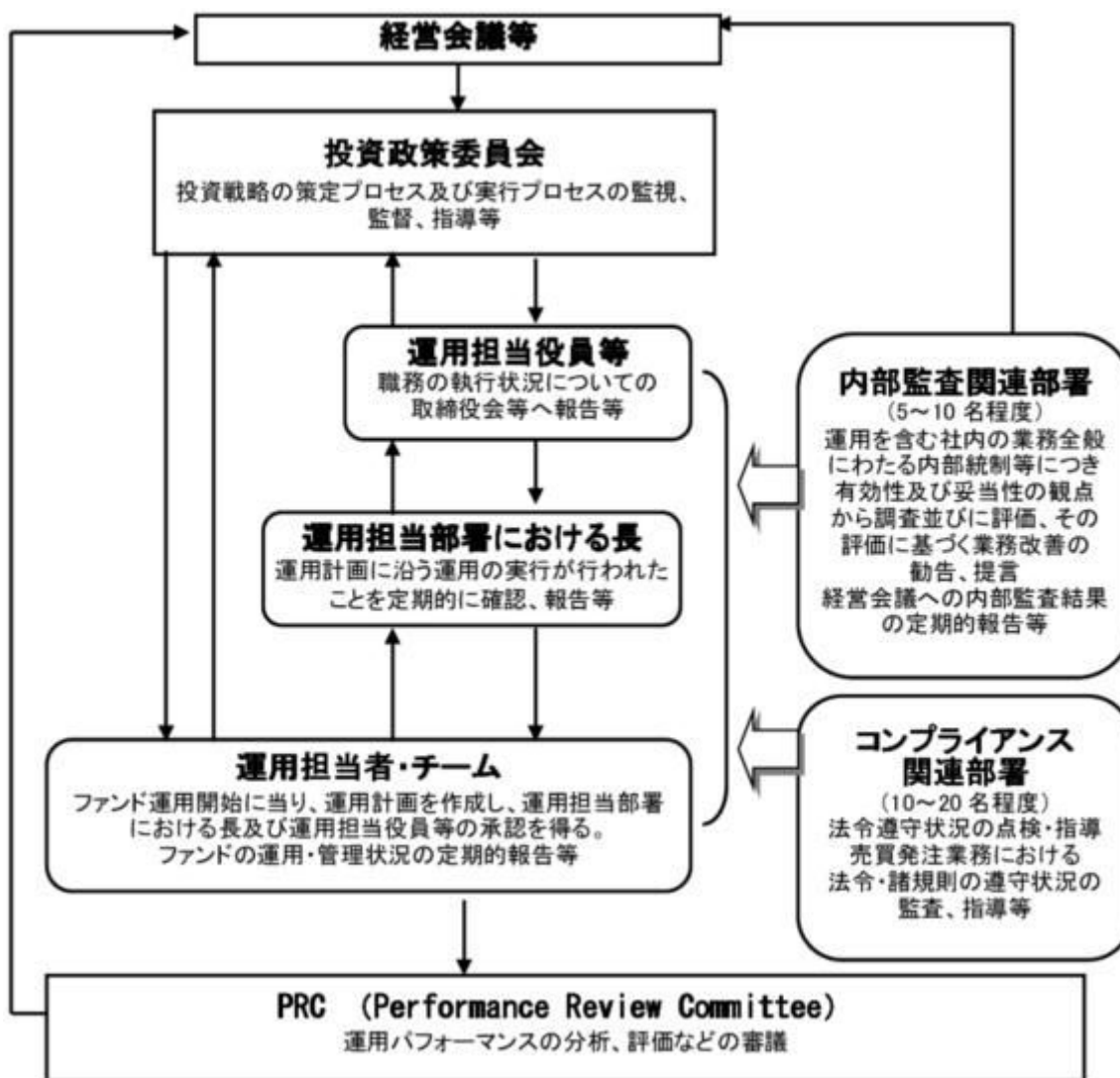
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## ファンドの決算日

原則として毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

## 分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

< 分配金をお支払いする契約の場合 >

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

< 分配金を再投資する契約の場合 >

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

( ) 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行

会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

- ( ) 上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### 信用取引の指図範囲(約款第20条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ( ) 上記( )の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売り出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券  
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
  6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- ( ) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用して

いる額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

( ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

( ) 上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

( ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

( ) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の

指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- ( ) 上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 資金の借入れ(約款第29条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( ) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( ) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

#### 委託会社におけるリスクマネジメント体制

##### リスク管理関連の委員会

###### パフォーマンスの考査

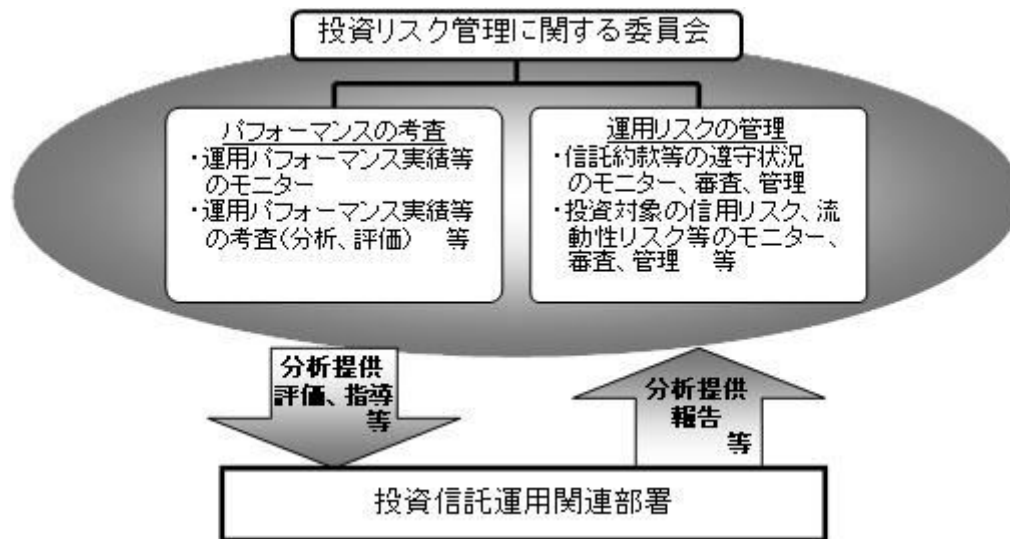
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、審議を行ないます。

###### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。



## リスク管理体制図



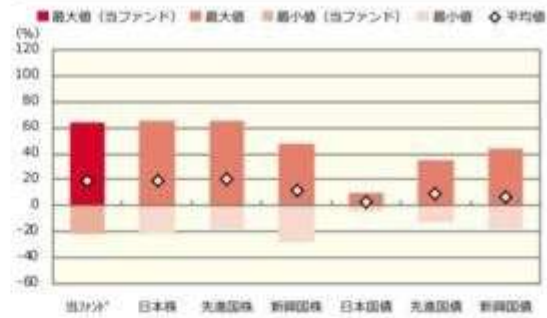
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## ■ リスクの定量的比較 (2012年10月末～2017年9月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	19.0	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

### ■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (西東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
  - MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアレーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング、ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての監視、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、1.08%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税

抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.432%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.185%	年0.185%	年0.03%

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

### 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金(解約)時および償還時の課税について

### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

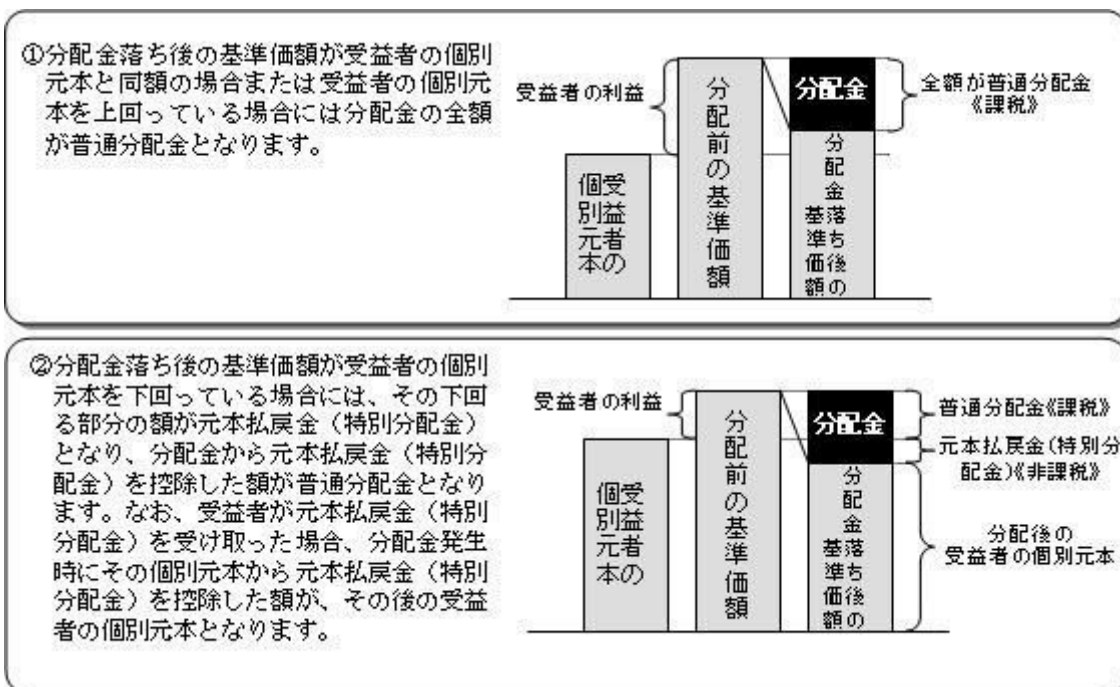
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年9月末現在）が変更になる場合

があります。

## 5【運用状況】

以下は平成29年 9月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （1）【投資状況】

#### 野村インデックスファンド・TOPIX

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,681,917,802	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		168,175	0.00
合計（純資産総額）		1,682,085,977	100.00

### （参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	337,261,616,280	97.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,861,872,184	2.27
合計（純資産総額）		345,123,488,464	100.00

### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	7,855,750,000	2.27

### （2）【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### 野村インデックスファンド・TOPIX

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	1,044,085,792	1.5204	1,587,428,039	1.6109	1,681,917,802	99.99

### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

## (参考)国内株式マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,682,100	6,082.15	10,230,784,515	6,710.00	11,286,891,000	3.27
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,244,500	727.15	7,449,288,350	730.70	7,485,656,150	2.16
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,096,200	5,054.00	5,540,194,800	5,157.00	5,653,103,400	1.63
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	614,700	8,704.21	5,350,477,887	9,084.00	5,583,934,800	1.61
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,093,500	4,203.39	4,596,406,965	4,320.00	4,723,920,000	1.36
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,245,100	3,228.27	4,019,518,977	3,332.00	4,148,673,200	1.20
7	日本	株式	ソニー	電気機器	977,700	4,085.36	3,994,259,936	4,186.00	4,092,652,200	1.18
8	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,333,700	3,034.94	4,047,699,478	2,967.00	3,957,087,900	1.14
9	日本	株式	キーエンス	電気機器	62,700	48,413.68	3,035,537,736	59,750.00	3,746,325,000	1.08
10	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	18,542,200	208.64	3,868,826,985	197.10	3,654,667,620	1.05
11	日本	株式	任天堂	その他製品	85,200	29,599.07	2,521,840,764	41,560.00	3,540,912,000	1.02
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	543,600	5,495.18	2,987,179,848	6,214.00	3,377,930,400	0.97
13	日本	株式	ファナック	電気機器	140,300	22,879.55	3,210,000,865	22,790.00	3,197,437,000	0.92
14	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	859,200	3,791.18	3,257,381,856	3,688.00	3,168,729,600	0.91
15	日本	株式	キヤノン	電気機器	744,900	3,845.82	2,864,751,318	3,845.00	2,864,140,500	0.82
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	265,100	10,254.57	2,718,486,507	10,385.00	2,753,063,500	0.79
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,024,600	2,365.65	2,423,844,990	2,615.50	2,679,841,300	0.77
18	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,322,000	636.44	2,114,253,680	792.90	2,634,013,800	0.76
19	日本	株式	信越化学工業	化学	259,900	9,870.23	2,565,272,777	10,060.00	2,614,594,000	0.75
20	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,475,900	1,647.42	2,431,427,178	1,758.00	2,594,632,200	0.75
21	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,588,900	1,374.41	2,183,800,049	1,630.50	2,590,701,450	0.75
22	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,005,100	2,727.73	2,741,641,423	2,570.50	2,583,609,550	0.74
23	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	489,000	4,771.90	2,333,459,100	5,106.00	2,496,834,000	0.72
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	571,500	4,839.22	2,765,614,230	4,345.00	2,483,167,500	0.71
25	日本	株式	日本電産	電気機器	179,300	10,690.75	1,916,851,475	13,820.00	2,477,926,000	0.71
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	549,900	4,936.91	2,714,806,809	4,402.00	2,420,659,800	0.70
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	145,200	16,329.07	2,370,980,964	16,540.00	2,401,608,000	0.69
28	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	947,100	2,001.53	1,895,649,063	2,437.00	2,308,082,700	0.66
29	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	115,000	18,586.51	2,137,448,650	19,730.00	2,268,950,000	0.65
30	日本	株式	花王	化学	340,200	6,596.46	2,244,115,692	6,620.00	2,252,124,000	0.65

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.32
		建設業	3.19
		食料品	4.31
		繊維製品	0.71
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.92
		医薬品	4.39
		石油・石炭製品	0.55
		ゴム製品	0.98
		ガラス・土石製品	0.95
		鉄鋼	1.19
		非鉄金属	0.98
		金属製品	0.68
		機械	5.25
		電気機器	13.10
		輸送用機器	8.73
		精密機器	1.53
		その他製品	2.13
		電気・ガス業	1.61
		陸運業	3.93
		海運業	0.21
		空運業	0.58
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	7.61
		卸売業	4.47
		小売業	4.48
		銀行業	7.43
		証券、商品先物取引業	1.01
		保険業	2.28
		その他金融業	1.24
不動産業	2.24		
サービス業	4.01		
合 計		97.72	

## 【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。



## （参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。

## （参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2017年12月限)	買建	469	日本円	7,666,445,234	7,855,750,000	2.27

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

平成29年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月 6日)	57	57	0.8606	0.8606
第2計算期間	(2012年 9月 6日)	105	105	0.8514	0.8514
第3計算期間	(2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
第4計算期間	(2014年 9月 8日)	517	517	1.5890	1.5890
第5計算期間	(2015年 9月 7日)	1,562	1,562	1.7943	1.7943
第6計算期間	(2016年 9月 6日)	2,053	2,053	1.7073	1.7073
第7計算期間	(2017年 9月 6日)	2,179	2,179	2.0447	2.0447
	2016年 9月末日	2,077		1.6831	
	10月末日	2,112		1.7719	
	11月末日	1,739		1.8690	
	12月末日	1,735		1.9333	
	2017年 1月末日	1,691		1.9367	
	2月末日	1,715		1.9544	
	3月末日	1,704		1.9421	
	4月末日	2,111		1.9665	

5月末日	1,653	2.0141
6月末日	1,551	2.0716
7月末日	1,603	2.0793
8月末日	2,169	2.0777
9月末日	1,682	2.1671

## 【分配の推移】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円

## 【収益率の推移】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	13.9%
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	1.1%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	14.9%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	12.9%
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	4.8%
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	19.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	112,256,661	45,912,471	66,344,190

第2計算期間	2011年 9月 7日 ~ 2012年 9月 6日	238,726,470	180,711,387	124,359,273
第3計算期間	2012年 9月 7日 ~ 2013年 9月 6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173
第4計算期間	2013年 9月 7日 ~ 2014年 9月 8日	745,502,487	634,615,049	325,493,611
第5計算期間	2014年 9月 9日 ~ 2015年 9月 7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428
第6計算期間	2015年 9月 8日 ~ 2016年 9月 6日	1,160,718,998	828,866,698	1,202,732,728
第7計算期間	2016年 9月 7日 ~ 2017年 9月 6日	1,926,537,861	2,063,243,753	1,066,026,836

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 運用実績（2017年9月29日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	0 円
2013年9月	0 円
設定来累計	0 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2
3	日本電信電話	情報・通信業	1.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
6	本田技研工業	輸送用機器	1.2
7	ソニー	電気機器	1.2
8	KDDI	情報・通信業	1.1
9	キーエンス	電気機器	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	13.1
2	輸送用機器	8.7
3	情報・通信業	7.6
4	銀行業	7.4
5	化学	6.9

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2008年から2009年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2010年は設定日（2010年11月26日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

( )取得申込日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

無期限とします(平成22年11月26日設定)。

## (4)【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## (5)【その他】

### (a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

### (b)信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

( )上記( )の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

( )上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じて

いる場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

#### (c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

#### (d)信託約款の変更等

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ( )委託者は、上記( )の事項(上記( )の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( )書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( )上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( )上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。



## (f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ( ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ( ) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## (g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

## (h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## (i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## 収益分配金に対する請求権

## 収益分配金の支払い開始日

## &lt; 累積投資契約を結んでいない場合 &gt;

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

## &lt; 累積投資契約を結んでいる場合 &gt;

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

#### 償還金に対する請求権

##### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

##### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

#### 換金(解約)請求権

##### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(平成28年9月7日から平成29年9月6日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【野村インデックスファンド・TOPIX】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成28年 9月 6日現在)	第7期 (平成29年 9月 6日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	11,232,459	21,558,372
親投資信託受益証券	2,053,276,900	2,179,517,774
未収入金	47,279,181	4,223,253
流動資産合計	2,111,788,540	2,205,299,399
資産合計	2,111,788,540	2,205,299,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	54,099,215	21,682,053
未払受託者報酬	320,891	288,990
未払委託者報酬	3,957,607	3,564,142
未払利息	16	34
その他未払費用	32,033	28,840
流動負債合計	58,409,762	25,564,059
負債合計	58,409,762	25,564,059
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,202,732,728	1,066,026,836
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	850,646,050	1,113,708,504
(分配準備積立金)	36,832,234	66,962,082
元本等合計	2,053,378,778	2,179,735,340
純資産合計	2,053,378,778	2,179,735,340
負債純資産合計	2,111,788,540	2,205,299,399

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日	自	平成28年 9月 7日 至 平成29年 9月 6日
営業収益				
受取利息		3,551		-
有価証券売買等損益		38,143,642		380,961,597
営業収益合計		38,140,091		380,961,597
営業費用				
支払利息		1,940		9,175
受託者報酬		587,086		592,287
委託者報酬		7,240,569		7,304,744
その他費用		58,591		59,116
営業費用合計		7,888,186		7,965,322
営業利益又は営業損失（ ）		46,028,277		372,996,275
経常利益又は経常損失（ ）		46,028,277		372,996,275
当期純利益又は当期純損失（ ）		46,028,277		372,996,275
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,816,125		296,874,571
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		691,780,624		850,646,050
剰余金増加額又は欠損金減少額		863,246,415		1,842,795,554
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		863,246,415		1,842,795,554
剰余金減少額又は欠損金増加額		656,536,587		1,655,854,804
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		656,536,587		1,655,854,804
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		850,646,050		1,113,708,504

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月 7日から平成29年 9月 6日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第6期 平成28年 9月 6日現在	第7期 平成29年 9月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,202,732,728口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,066,026,836口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7073円 (10,000口当たり純資産額) (17,073円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0447円 (10,000口当たり純資産額) (20,447円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日	第7期 自 平成28年 9月 7日 至 平成29年 9月 6日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>30,483,984円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>813,813,816円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,348,250円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>850,646,050円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,202,732,728口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,072円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,483,984円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	813,813,816円	分配準備積立金額	D	6,348,250円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	850,646,050円	当ファンドの期末残存口数	F	1,202,732,728口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,072円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>36,622,208円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>26,305,689円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,046,746,422円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,034,185円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,113,708,504円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,066,026,836口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,447円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,622,208円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	26,305,689円	収益調整金額	C	1,046,746,422円	分配準備積立金額	D	4,034,185円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,113,708,504円	当ファンドの期末残存口数	F	1,066,026,836口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,447円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	30,483,984円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	813,813,816円																																																											
分配準備積立金額	D	6,348,250円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	850,646,050円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,202,732,728口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,072円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	36,622,208円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	26,305,689円																																																											
収益調整金額	C	1,046,746,422円																																																											
分配準備積立金額	D	4,034,185円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,113,708,504円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,066,026,836口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,447円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
2. 追加情報																																																													

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日	第7期 自 平成28年 9月 7日 至 平成29年 9月 6日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成28年 9月 6日現在	第7期 平成29年 9月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日	第7期 自 平成28年 9月 7日 至 平成29年 9月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日	第7期 自 平成28年 9月 7日 至 平成29年 9月 6日
期首元本額 870,880,428円	期首元本額 1,202,732,728円
期中追加設定元本額 1,160,718,998円	期中追加設定元本額 1,926,537,861円
期中一部解約元本額 828,866,698円	期中一部解約元本額 2,063,243,753円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第6期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 9月 6日	第7期 自 平成28年 9月 7日 至 平成29年 9月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	53,477,527	135,054,514
合計	53,477,527	135,054,514

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。



## （４）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 9月 6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 9月 6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	1,434,365,103	2,179,517,774	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	1,434,365,103	2,179,517,774 100.0%	
合計				2,179,517,774	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 9月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,181,634,002
株式	324,139,761,930
未収入金	391,029,680
未収配当金	142,803,174
未収利息	1,875,448
その他未収収益	25,190,873

(平成29年 9月 6日現在)

差入委託証拠金	175,420,000
流動資産合計	344,057,715,107
資産合計	344,057,715,107
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	50,515,442
未払金	5,723,972
未払解約金	193,417,409
未払利息	30,969
有価証券貸借取引受入金	14,627,994,201
流動負債合計	14,877,681,993
負債合計	14,877,681,993
純資産の部	
元本等	
元本	216,635,650,247
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	112,544,382,867
元本等合計	329,180,033,114
純資産合計	329,180,033,114
負債純資産合計	344,057,715,107

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 9月 6日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.5195円
(10,000口当たり純資産額)	(15,195円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	13,818,807,600円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 9月 7日 至 平成29年 9月 6日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月 6日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており</p> <p>ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 9月 6日現在		
期首		平成28年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		228,274,753,664円
同期中における追加設定元本額		28,545,253,744円
同期中における一部解約元本額		40,184,357,161円
期末元本額		216,635,650,247円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		171,844,856円
バランスセレクト50		402,832,559円
バランスセレクト70		484,884,199円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		1,393,209,089円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		3,939,261,054円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		7,497,180,849円
野村資産設計ファンド2015		63,320,462円
野村資産設計ファンド2020		73,269,156円
野村資産設計ファンド2025		102,640,221円
野村資産設計ファンド2030		102,659,302円
野村資産設計ファンド2035		77,777,935円
野村資産設計ファンド2040		219,265,990円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）		74,113,944,546円
のむらっぴ・ファンド（保守型）		2,370,010,249円
のむらっぴ・ファンド（普通型）		5,365,514,993円
のむらっぴ・ファンド（積極型）		1,586,649,867円
野村資産設計ファンド2045		24,719,113円
野村インデックスファンド・TOPIX		1,434,365,103円
マイ・ロード		3,543,667,680円
ネクストコア		179,029,242円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		529,775,146円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）		1,411,033,460円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		1,287,796,282円
野村資産設計ファンド2050		32,053,739円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		11,254,853円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		3,018,041円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,927,469円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,255,854円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）		216,912,209円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）		91,483,345円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		987,590円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		791,389円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		4,757,495円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,097,587円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,530,189円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式		62,247,298円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）		606,448,639円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）		555,477,206円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）		1,814,986,456円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）		932,167,405円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）		3,965,795円

ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型(適格機関投資家専用)	19,794,940円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	4,242,259円
野村インデックス・バランス60V A(適格機関投資家専用)	5,558,786,777円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A(適格機関投資家専用)	349,393,635円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	2,314,513,498円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,048,930,637円
野村・国内株式インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	1,700,254,872円
野村世界インデックス・バランス40V A(適格機関投資家専用)	369,287,437円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A(適格機関投資家専用)	118,034,881円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	343,700,016円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A(適格機関投資家専用)	5,351,673,476円
野村世界バランス25V A(適格機関投資家専用)	750,533,933円
ノムラ日本株式インデックスファンドV A(適格機関投資家専用)	773,959,079円
ノムラF O F s用インデックスファンド・T O P I X(適格機関投資家専用)	1,277,044,528円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,178,222,358円
T O P I Xインデックスファンド(適格機関投資家専用)	651,593円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,202,985円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	31,955,523円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	36,030,683円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	100,807,056円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,176,721,356円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,832,674,942円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	17,271,386,708円
野村国内株式インデックスファンド・T O P I X(確定拠出年金向け)	30,931,522,982円
マイバランスD C 30	2,762,186,646円
マイバランスD C 50	3,498,174,897円
マイバランスD C 70	3,243,601,073円
野村D C国内株式インデックスファンド・T O P I X	8,718,341,780円
野村D C運用戦略ファンド	846,790,038円
野村D C運用戦略ファンド(マイルド)	21,339,268円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	242,764,005円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	12,259,621円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	25,021,180円
野村世界6資産分散投信(D C)安定コース	32,376円
野村世界6資産分散投信(D C)インカムコース	32,376円
野村世界6資産分散投信(D C)成長コース	226,629円
野村資産設計ファンド(D C)2030	139,117円
野村資産設計ファンド(D C)2040	181,176円
野村資産設計ファンド(D C)2050	219,999円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1)株式(平成29年 9月 6日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	6,200	3,260.00	20,212,000	貸付有価証券 2,900株
		日本水産	203,900	608.00	123,971,200	
		マルハニチロ	29,800	3,145.00	93,721,000	
		カネコ種苗	5,400	1,488.00	8,035,200	
		サカタのタネ	23,200	3,385.00	78,532,000	貸付有価証券 7,800株（3,200株）
		ホクト	16,000	1,912.00	30,592,000	
		ホクリヨウ	2,200	892.00	1,962,400	
		住石ホールディングス	43,600	109.00	4,752,400	貸付有価証券 1,600株
		日鉄鉱業	4,400	7,580.00	33,352,000	
		三井松島産業	9,100	1,396.00	12,703,600	
		国際石油開発帝石	827,000	1,057.00	874,139,000	
		日本海洋掘削	5,500	2,032.00	11,176,000	貸付有価証券 2,600株（300株）
		石油資源開発	24,900	2,096.00	52,190,400	貸付有価証券 500株
		K & Oエナジーグループ	9,200	1,789.00	16,458,800	貸付有価証券 500株
		ショーボンドホールディングス	15,200	6,070.00	92,264,000	
		ミライト・ホールディングス	48,300	1,286.00	62,113,800	貸付有価証券 100株
		タマホーム	11,800	705.00	8,319,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		サンヨーホームズ	3,300	629.00	2,075,700	
		ファーストコーポレーション	3,500	1,113.00	3,895,500	貸付有価証券 300株
		インベスターズクラウド	2,800	5,760.00	16,128,000	貸付有価証券 1,200株（700株）
ダイセキ環境ソリューション	4,400	1,296.00	5,702,400	貸付有価証券 1,800株		
安藤・間	112,800	768.00	86,630,400			
東急建設	55,700	875.00	48,737,500	貸付有価証券 26,400株		

コムシスホールディングス	61,300	2,476.00	151,778,800	
ミサワホーム	18,500	925.00	17,112,500	貸付有価証券 4,800株（4,500株）
ピーアールホールディングス	15,500	399.00	6,184,500	貸付有価証券 400株
高松コンストラクショングループ	11,800	2,899.00	34,208,200	
東建コーポレーション	5,900	15,070.00	88,913,000	
ソネック	2,000	830.00	1,660,000	
ヤマウラ	7,300	999.00	7,292,700	貸付有価証券 3,400株
大成建設	798,000	1,122.00	895,356,000	
大林組	470,800	1,294.00	609,215,200	貸付有価証券 9,900株（9,900株）
清水建設	480,200	1,131.00	543,106,200	
飛島建設	151,200	152.00	22,982,400	貸付有価証券 900株
長谷工コーポレーション	183,200	1,398.00	256,113,600	
松井建設	17,300	946.00	16,365,800	
銭高組	22,000	513.00	11,286,000	
鹿島建設	690,000	1,020.00	703,800,000	
不動テトラ	126,700	177.00	22,425,900	
大末建設	5,500	976.00	5,368,000	
鉄建建設	95,000	342.00	32,490,000	貸付有価証券 5,000株
西松建設	181,000	596.00	107,876,000	
三井住友建設	601,500	123.00	73,984,500	
大豊建設	57,000	497.00	28,329,000	
前田建設工業	103,000	1,337.00	137,711,000	
佐田建設	10,800	465.00	5,022,000	
ナカノフドー建設	12,000	575.00	6,900,000	
奥村組	129,000	809.00	104,361,000	
東鉄工業	18,800	3,560.00	66,928,000	
イチケン	14,000	509.00	7,126,000	
浅沼組	55,000	313.00	17,215,000	
戸田建設	182,000	789.00	143,598,000	貸付有価証券 51,000株
熊谷組	246,000	331.00	81,426,000	

青木あすなる建設	10,300	909.00	9,362,700	
北野建設	33,000	442.00	14,586,000	
植木組	19,000	267.00	5,073,000	
三井ホーム	20,000	702.00	14,040,000	
矢作建設工業	21,300	921.00	19,617,300	貸付有価証券 500株
ピーエス三菱	16,500	562.00	9,273,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
日本ハウスホールディングス	30,000	531.00	15,930,000	貸付有価証券 600株
大東建託	56,800	18,960.00	1,076,928,000	
新日本建設	18,700	780.00	14,586,000	
N I P P O	36,000	2,160.00	77,760,000	貸付有価証券 1,000株
東亜道路工業	30,000	424.00	12,720,000	
前田道路	49,000	2,212.00	108,388,000	
日本道路	47,000	605.00	28,435,000	
東亜建設工業	12,700	2,153.00	27,343,100	貸付有価証券 6,000株
若築建設	90,000	191.00	17,190,000	
東洋建設	45,200	478.00	21,605,600	貸付有価証券 100株(100株)
五洋建設	174,200	641.00	111,662,200	
世紀東急工業	22,900	619.00	14,175,100	貸付有価証券 1,700株
福田組	5,100	5,960.00	30,396,000	
住友林業	108,100	1,669.00	180,418,900	貸付有価証券 1,400株(1,200株)
日本基礎技術	17,400	369.00	6,420,600	
日成ビルド工業	46,000	580.00	26,680,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
ヤマダ・エスバイエルホーム	80,000	82.00	6,560,000	
巴コーポレーション	19,500	390.00	7,605,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
大和ハウス工業	463,700	3,698.00	1,714,762,600	
ライト工業	30,200	1,067.00	32,223,400	
積水ハウス	480,800	1,877.00	902,461,600	
日特建設	13,400	562.00	7,530,800	



北陸電気工事	7,600	913.00	6,938,800	
ユアテック	25,000	786.00	19,650,000	
西部電気工業	2,600	2,413.00	6,273,800	貸付有価証券 300株(300株)
四電工	12,000	595.00	7,140,000	
中電工	17,700	2,969.00	52,551,300	貸付有価証券 600株
関電工	63,000	1,137.00	71,631,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
きんでん	104,400	1,772.00	184,996,800	
東京エネシス	16,200	1,122.00	18,176,400	
トーエネック	22,000	672.00	14,784,000	
住友電設	10,900	1,906.00	20,775,400	
日本電設工業	24,100	2,196.00	52,923,600	
協和エクシオ	61,500	2,066.00	127,059,000	
新日本空調	12,100	1,521.00	18,404,100	
N D S	2,500	3,345.00	8,362,500	
九電工	30,800	4,390.00	135,212,000	貸付有価証券 600株
三機工業	33,200	1,216.00	40,371,200	貸付有価証券 100株
日揮	146,500	1,742.00	255,203,000	貸付有価証券 9,800株(1,800株)
中外炉工業	48,000	214.00	10,272,000	貸付有価証券 4,000株
ヤマト	14,100	706.00	9,954,600	
太平電業	21,000	1,428.00	29,988,000	
高砂熱学工業	43,200	1,818.00	78,537,600	貸付有価証券 4,800株
三晃金属工業	1,400	3,315.00	4,641,000	
朝日工業社	3,500	3,285.00	11,497,500	
明星工業	28,400	708.00	20,107,200	
大気社	20,800	2,759.00	57,387,200	貸付有価証券 4,000株
ダイダン	21,000	1,263.00	26,523,000	
日比谷総合設備	17,500	2,191.00	38,342,500	
東芝プラントシステム	25,500	1,908.00	48,654,000	貸付有価証券 7,300株(3,100株)
O S J Bホールディング	48,000	304.00	14,592,000	貸付有価証券

ス				9,700株
東洋エンジニアリング	92,000	279.00	25,668,000	貸付有価証券 43,000株(1,000株)
千代田化工建設	113,000	574.00	64,862,000	貸付有価証券 53,000株
新興プランテック	32,200	918.00	29,559,600	貸付有価証券 600株(600株)
日本製粉	46,700	1,712.00	79,950,400	
日清製粉グループ本社	172,100	1,887.00	324,752,700	
日東富士製粉	1,000	3,920.00	3,920,000	
昭和産業	65,000	597.00	38,805,000	貸付有価証券 30,000株(30,000株)
鳥越製粉	12,500	813.00	10,162,500	
中部飼料	17,200	1,895.00	32,594,000	
フィード・ワン	94,500	235.00	22,207,500	
東洋精糖	24,000	115.00	2,760,000	
日本甜菜製糖	8,000	2,294.00	18,352,000	
三井製糖	11,100	3,730.00	41,403,000	
塩水港精糖	16,700	246.00	4,108,200	
日新製糖	6,700	1,930.00	12,931,000	
森永製菓	30,600	6,280.00	192,168,000	
中村屋	3,600	4,990.00	17,964,000	
江崎グリコ	39,300	5,850.00	229,905,000	
名糖産業	6,800	1,487.00	10,111,600	
不二家	9,000	2,369.00	21,321,000	
山崎製パン	115,000	2,049.00	235,635,000	貸付有価証券 13,700株
第一屋製パン	2,400	1,174.00	2,817,600	
モロゾフ	2,400	7,500.00	18,000,000	
亀田製菓	8,700	4,920.00	42,804,000	
寿スピリッツ	14,900	3,580.00	53,342,000	
カルビー	64,000	3,770.00	241,280,000	貸付有価証券 20,200株
森永乳業	141,000	858.00	120,978,000	
六甲バター	7,000	2,316.00	16,212,000	貸付有価証券 200株(100株)
ヤクルト本社	84,200	7,730.00	650,866,000	
明治ホールディングス	93,000	8,610.00	800,730,000	

雪印メグミルク	33,900	3,240.00	109,836,000	
プリマハム	99,000	665.00	65,835,000	
日本ハム	111,000	3,095.00	343,545,000	
林兼産業	5,000	868.00	4,340,000	
丸大食品	75,000	517.00	38,775,000	貸付有価証券 4,000株
S Foods	8,400	4,070.00	34,188,000	貸付有価証券 3,900株（3,200株）
伊藤ハム米久ホールディングス	90,600	1,003.00	90,871,800	
サッポロホールディングス	51,400	3,155.00	162,167,000	貸付有価証券 1,300株
アサヒグループホールディングス	294,500	4,725.00	1,391,512,500	貸付有価証券 13,900株
キリンホールディングス	676,000	2,504.00	1,692,704,000	貸付有価証券 47,200株
宝ホールディングス	113,600	1,017.00	115,531,200	
オエノンホールディングス	39,900	277.00	11,052,300	
養命酒製造	4,800	2,191.00	10,516,800	
コカ・コーラボトラーズ ジャパン	98,700	3,795.00	374,566,500	
サントリー食品インター ナショナル	107,500	5,030.00	540,725,000	貸付有価証券 3,400株
ダイトーグループホール ディングス	7,200	5,330.00	38,376,000	
伊藤園	46,600	3,830.00	178,478,000	貸付有価証券 16,000株
キーコーヒー	13,800	2,182.00	30,111,600	貸付有価証券 6,400株（100株）
ユニカフェ	4,200	1,004.00	4,216,800	
ジャパンフーズ	2,000	1,372.00	2,744,000	
日清オイリオグループ	90,000	769.00	69,210,000	
不二製油グループ本社	41,900	2,982.00	124,945,800	
かどや製油	1,500	5,670.00	8,505,000	
J - オイルミルズ	7,300	3,895.00	28,433,500	貸付有価証券 500株
キッコーマン	109,800	3,450.00	378,810,000	
味の素	323,400	2,127.50	688,033,500	
キューピー	79,900	2,611.00	208,618,900	貸付有価証券

				8,000株
ハウス食品グループ本社	58,100	3,320.00	192,892,000	
カゴメ	56,300	3,405.00	191,701,500	
焼津水産化学工業	7,400	1,178.00	8,717,200	
アリアケジャパン	12,800	7,950.00	101,760,000	貸付有価証券 2,700株
ピエトロ	1,800	1,632.00	2,937,600	貸付有価証券 700株
エバラ食品工業	3,800	2,093.00	7,953,400	
ニチレイ	73,000	2,854.00	208,342,000	
東洋水産	77,200	4,040.00	311,888,000	
イトアンド	1,700	2,477.00	4,210,900	貸付有価証券 700株
大冷	1,600	1,959.00	3,134,400	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	300	3,735.00	1,120,500	貸付有価証券 100株
日清食品ホールディングス	61,300	6,800.00	416,840,000	
永谷園ホールディングス	15,000	1,283.00	19,245,000	
一正蒲鉾	5,500	1,249.00	6,869,500	貸付有価証券 800株
フジッコ	15,200	2,658.00	40,401,600	
ロック・フィールド	15,200	1,956.00	29,731,200	
日本たばこ産業	870,100	3,702.00	3,221,110,200	貸付有価証券 174,300株
ケンコーマヨネーズ	8,500	2,785.00	23,672,500	貸付有価証券 2,000株
わらべや日洋ホールディングス	9,200	2,703.00	24,867,600	貸付有価証券 300株
なとり	7,800	1,989.00	15,514,200	
イフジ産業	2,500	812.00	2,030,000	貸付有価証券 1,000株
北の達人コーポレーション	6,800	1,039.00	7,065,200	貸付有価証券 3,100株
ユーグレナ	54,300	1,119.00	60,761,700	貸付有価証券 25,900株(4,200株)
ミヨシ油脂	5,400	1,422.00	7,678,800	
理研ビタミン	4,600	4,205.00	19,343,000	
片倉工業	16,900	1,238.00	20,922,200	
ゲンゼ	110,000	491.00	54,010,000	

東洋紡	581,000	197.00	114,457,000	貸付有価証券 6,000株
ユニチカ	402,000	80.00	32,160,000	貸付有価証券 6,000株
富士紡ホールディングス	7,100	3,520.00	24,992,000	
倉敷紡績	148,000	270.00	39,960,000	
シキボウ	79,000	156.00	12,324,000	
日本毛織	41,400	930.00	38,502,000	
ダイトウボウ	20,000	81.00	1,620,000	
トーア紡コーポレーショ ン	6,200	567.00	3,515,400	
ダイドーリミテッド	16,400	432.00	7,084,800	
帝国繊維	15,400	2,127.00	32,755,800	
帝人	120,000	2,175.00	261,000,000	
東レ	1,064,600	1,023.00	1,089,085,800	
サカイオーベックス	3,500	2,119.00	7,416,500	
住江織物	40,000	319.00	12,760,000	
日本フェルト	8,400	500.00	4,200,000	
イチカワ	10,000	327.00	3,270,000	
日東製網	1,600	1,816.00	2,905,600	貸付有価証券 400株
アツギ	121,000	122.00	14,762,000	
ダイニック	28,000	202.00	5,656,000	
セーレン	36,600	1,990.00	72,834,000	
ソトー	5,500	1,140.00	6,270,000	
東海染工	20,000	135.00	2,700,000	
小松精練	20,600	844.00	17,386,400	
ワコールホールディング ス	87,000	1,558.00	135,546,000	
ホギメディカル	9,200	8,080.00	74,336,000	貸付有価証券 4,200株(1,000株)
レナウン	39,700	195.00	7,741,500	貸付有価証券 18,900株(6,900株)
クラウディアホールディ ングス	3,400	620.00	2,108,000	貸付有価証券 1,500株
T S Iホールディングス	60,400	799.00	48,259,600	貸付有価証券 6,300株(1,100株)
三陽商会	7,700	1,596.00	12,289,200	貸付有価証券 3,600株

ナイガイ	5,400	622.00	3,358,800	貸付有価証券 300株（300株）
オンワードホールディングス	95,000	788.00	74,860,000	貸付有価証券 40,000株
ルック	25,000	352.00	8,800,000	貸付有価証券 11,000株
キムラタン	620,000	6.00	3,720,000	貸付有価証券 290,000株
ゴールドウイン	6,200	7,470.00	46,314,000	貸付有価証券 100株
デサント	33,500	1,393.00	46,665,500	貸付有価証券 7,400株（400株）
キング	7,300	469.00	3,423,700	
ヤマトインターナショナル	9,700	447.00	4,335,900	
特種東海製紙	8,500	4,220.00	35,870,000	
王子ホールディングス	574,000	564.00	323,736,000	
日本製紙	65,700	2,029.00	133,305,300	貸付有価証券 7,000株（400株）
三菱製紙	20,900	715.00	14,943,500	
北越紀州製紙	81,900	675.00	55,282,500	貸付有価証券 23,900株（600株）
中越パルプ工業	58,000	216.00	12,528,000	貸付有価証券 19,000株（19,000株）
巴川製紙所	23,000	281.00	6,463,000	
大王製紙	58,500	1,316.00	76,986,000	貸付有価証券 27,400株（9,200株）
阿波製紙	3,500	799.00	2,796,500	
レンゴー	141,500	614.00	86,881,000	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
トーモク	46,000	377.00	17,342,000	
ザ・パック	10,400	3,740.00	38,896,000	
クラレ	247,000	2,036.00	502,892,000	貸付有価証券 27,500株
旭化成	915,000	1,272.50	1,164,337,500	
共和レザー	8,500	928.00	7,888,000	
昭和電工	97,700	2,976.00	290,755,200	
住友化学	1,080,000	647.00	698,760,000	
住友精化	6,100	5,090.00	31,049,000	貸付有価証券 100株

日産化学工業	79,300	3,785.00	300,150,500	貸付有価証券 100株
ラサ工業	55,000	188.00	10,340,000	
クレハ	11,100	5,520.00	61,272,000	貸付有価証券 2,500株
多木化学	2,000	4,610.00	9,220,000	
テイカ	22,000	895.00	19,690,000	
石原産業	26,400	1,434.00	37,857,600	
片倉コープアグリ	20,000	264.00	5,280,000	
日東エフシー	8,600	860.00	7,396,000	貸付有価証券 800株
日本曹達	88,000	612.00	53,856,000	貸付有価証券 1,000株
東ソー	424,000	1,269.00	538,056,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
トクヤマ	228,000	481.00	109,668,000	貸付有価証券 9,000株
セントラル硝子	150,000	459.00	68,850,000	
東亜合成	86,100	1,386.00	119,334,600	
大阪ソーダ	63,000	563.00	35,469,000	貸付有価証券 26,000株(26,000株)
関東電化工業	30,000	1,041.00	31,230,000	貸付有価証券 14,100株(3,100株)
デンカ	289,000	718.00	207,502,000	
信越化学工業	263,200	9,695.00	2,551,724,000	
日本カーバイド工業	50,000	227.00	11,350,000	
堺化学工業	55,000	494.00	27,170,000	
エア・ウォーター	121,000	1,991.00	240,911,000	
大陽日酸	113,000	1,235.00	139,555,000	貸付有価証券 600株
日本化学工業	54,000	243.00	13,122,000	
東邦アセチレン	2,300	1,559.00	3,585,700	
日本パーカライジング	75,000	1,589.00	119,175,000	貸付有価証券 1,800株
高圧ガス工業	21,800	793.00	17,287,400	
チタン工業	17,000	218.00	3,706,000	
四国化成工業	21,000	1,461.00	30,681,000	
戸田工業	29,000	472.00	13,688,000	貸付有価証券 13,000株

ステラ ケミファ	7,100	4,425.00	31,417,500	貸付有価証券 2,100株
保土谷化学工業	5,100	6,930.00	35,343,000	貸付有価証券 300株
日本触媒	23,100	7,620.00	176,022,000	
大日精化工業	61,000	1,030.00	62,830,000	
カネカ	198,000	831.00	164,538,000	
三菱瓦斯化学	136,700	2,659.00	363,485,300	
三井化学	667,000	641.00	427,547,000	貸付有価証券 104,000株(104,000 株)
J S R	147,500	2,089.00	308,127,500	
東京応化工業	27,500	3,760.00	103,400,000	
大阪有機化学工業	9,500	1,303.00	12,378,500	
三菱ケミカルホールディ ングス	988,700	1,007.00	995,620,900	
K H ネオケム	22,400	2,719.00	60,905,600	
ダイセル	197,900	1,349.00	266,967,100	
住友ベークライト	129,000	781.00	100,749,000	
積水化学工業	326,600	2,028.00	662,344,800	
日本ゼオン	124,000	1,362.00	168,888,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
アイカ工業	47,000	3,565.00	167,555,000	
宇部興産	739,000	307.00	226,873,000	
積水樹脂	22,600	1,995.00	45,087,000	
タキロンシーアイ	31,000	632.00	19,592,000	
旭有機材	47,000	282.00	13,254,000	
日立化成	81,600	2,916.00	237,945,600	
ニチバン	14,000	1,093.00	15,302,000	
リケンテクノス	31,600	615.00	19,434,000	貸付有価証券 6,200株(1,200株)
大倉工業	35,000	705.00	24,675,000	
積水化成工業	20,400	1,136.00	23,174,400	
群栄化学工業	3,500	3,575.00	12,512,500	
タイガースポリマー	7,200	750.00	5,400,000	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
ミライアル	5,300	1,270.00	6,731,000	貸付有価証券 2,400株
ダイキアクシス	4,900	1,328.00	6,507,200	貸付有価証券



				100株
ダイキョーニシカワ	25,700	1,677.00	43,098,900	貸付有価証券 800株
竹本容器	1,600	1,743.00	2,788,800	
日本化薬	95,000	1,721.00	163,495,000	
カーリットホールディングス	13,600	628.00	8,540,800	
日本精化	12,100	913.00	11,047,300	貸付有価証券 100株(100株)
扶桑化学工業	10,400	3,485.00	36,244,000	貸付有価証券 500株
A D E K A	63,100	1,856.00	117,113,600	
日油	113,000	1,575.00	177,975,000	
新日本理化	23,100	250.00	5,775,000	貸付有価証券 10,800株
ハリマ化成グループ	12,500	886.00	11,075,000	貸付有価証券 100株(100株)
花王	344,500	6,781.00	2,336,054,500	貸付有価証券 39,700株
第一工業製薬	33,000	587.00	19,371,000	
日華化学	4,600	1,000.00	4,600,000	
ニイタカ	2,100	1,886.00	3,960,600	
三洋化成工業	9,200	5,600.00	51,520,000	貸付有価証券 400株
有機合成薬品工業	9,600	285.00	2,736,000	
大日本塗料	84,000	320.00	26,880,000	
日本ペイントホールディングス	113,200	3,690.00	417,708,000	貸付有価証券 52,700株(9,900株)
関西ペイント	154,200	2,725.00	420,195,000	貸付有価証券 21,100株(21,100株)
神東塗料	10,800	215.00	2,322,000	
中国塗料	42,100	894.00	37,637,400	貸付有価証券 7,900株
日本特殊塗料	10,300	1,825.00	18,797,500	
藤倉化成	19,900	630.00	12,537,000	
太陽ホールディングス	11,900	5,220.00	62,118,000	
D I C	58,000	3,790.00	219,820,000	貸付有価証券 600株(300株)
サカティンクス	30,000	1,919.00	57,570,000	貸付有価証券 3,200株

東洋インキ S C ホールディングス	145,000	601.00	87,145,000	
T & K T O K A	10,600	1,227.00	13,006,200	
富士フイルムホールディングス	291,000	4,270.00	1,242,570,000	
資生堂	261,000	4,565.00	1,191,465,000	
ライオン	195,200	2,160.00	421,632,000	貸付有価証券 38,000株（38,000株）
高砂香料工業	9,600	3,915.00	37,584,000	
マンダム	14,700	6,240.00	91,728,000	
ミルボン	9,400	6,440.00	60,536,000	
ファンケル	31,200	2,453.00	76,533,600	
コーセー	23,700	13,680.00	324,216,000	
コタ	6,100	1,274.00	7,771,400	
シーズ・ホールディングス	19,000	4,295.00	81,605,000	
シーボン	1,700	2,498.00	4,246,600	貸付有価証券 500株
ポーラ・オルビスホールディングス	59,800	3,525.00	210,795,000	
ノエビアホールディングス	9,300	6,420.00	59,706,000	
アジュバンコスメジャパン	2,800	946.00	2,648,800	貸付有価証券 1,300株
エステー	10,000	2,414.00	24,140,000	
アグロ カネショウ	5,700	1,703.00	9,707,100	
コニシ	23,000	1,834.00	42,182,000	
長谷川香料	18,600	2,110.00	39,246,000	貸付有価証券 1,000株
星光 P M C	8,000	1,174.00	9,392,000	貸付有価証券 3,800株（800株）
小林製薬	39,300	6,600.00	259,380,000	貸付有価証券 100株（100株）
荒川化学工業	12,600	2,419.00	30,479,400	
メック	11,400	1,551.00	17,681,400	貸付有価証券 4,900株
日本高純度化学	4,100	2,678.00	10,979,800	
タカラバイオ	41,900	1,461.00	61,215,900	貸付有価証券 2,500株
J C U	9,200	4,790.00	44,068,000	

新田ゼラチン	8,800	737.00	6,485,600	
O A T アグリオ	2,200	1,824.00	4,012,800	
デクセリアルズ	38,600	1,449.00	55,931,400	
アース製薬	10,500	5,120.00	53,760,000	貸付有価証券 700株
北興化学工業	14,300	609.00	8,708,700	
大成ラミック	4,500	2,943.00	13,243,500	貸付有価証券 100株
クミアイ化学工業	63,700	636.00	40,513,200	貸付有価証券 14,300株
日本農薬	36,600	611.00	22,362,600	貸付有価証券 7,900株（500株）
アキレス	12,000	2,156.00	25,872,000	貸付有価証券 300株
有沢製作所	24,900	980.00	24,402,000	
日東電工	105,800	9,445.00	999,281,000	
レック	9,100	3,115.00	28,346,500	貸付有価証券 4,300株
きもと	26,200	232.00	6,078,400	
藤森工業	10,900	3,855.00	42,019,500	
前澤化成工業	9,600	1,227.00	11,779,200	
J S P	6,800	3,185.00	21,658,000	
エフピコ	13,000	5,510.00	71,630,000	
天馬	9,700	2,101.00	20,379,700	
信越ポリマー	28,800	972.00	27,993,600	
東リ	34,900	374.00	13,052,600	
ニフコ	25,700	6,450.00	165,765,000	貸付有価証券 12,100株（600株）
日本バルカー工業	11,400	2,708.00	30,871,200	
ユニ・チャーム	297,100	2,558.50	760,130,350	
協和発酵キリン	175,600	1,862.00	326,967,200	
武田薬品工業	550,400	5,948.00	3,273,779,200	
アステラス製薬	1,440,000	1,374.00	1,978,560,000	
大日本住友製薬	103,900	1,451.00	150,758,900	貸付有価証券 49,200株
塩野義製薬	186,100	5,730.00	1,066,353,000	
田辺三菱製薬	171,000	2,576.00	440,496,000	
わかもと製薬	17,000	271.00	4,607,000	

あすか製薬	16,000	1,673.00	26,768,000	
日本新薬	33,600	7,420.00	249,312,000	
ビオフェルミン製薬	2,400	2,860.00	6,864,000	
中外製薬	146,100	4,330.00	632,613,000	
科研製薬	27,400	5,670.00	155,358,000	
エーザイ	180,600	5,673.00	1,024,543,800	
ロート製薬	71,800	2,494.00	179,069,200	
小野薬品工業	333,200	2,208.00	735,705,600	
久光製薬	41,400	5,180.00	214,452,000	貸付有価証券 10,200株
持田製薬	9,800	8,150.00	79,870,000	貸付有価証券 100株(100株)
参天製薬	265,100	1,721.00	456,237,100	貸付有価証券 20,700株
扶桑薬品工業	4,900	2,731.00	13,381,900	
日本ケミファ	2,000	4,955.00	9,910,000	
ツムラ	49,300	4,030.00	198,679,000	
日医工	34,300	1,639.00	56,217,700	貸付有価証券 16,200株
キッセイ薬品工業	26,000	2,738.00	71,188,000	
生化学工業	27,200	1,896.00	51,571,200	
栄研化学	12,300	3,820.00	46,986,000	貸付有価証券 400株
日水製薬	5,900	1,397.00	8,242,300	
鳥居薬品	8,800	2,836.00	24,956,800	
JCRファーマ	11,300	3,005.00	33,956,500	貸付有価証券 2,300株
東和薬品	6,700	5,140.00	34,438,000	
富士製薬工業	4,800	3,610.00	17,328,000	
沢井製薬	24,900	5,950.00	148,155,000	貸付有価証券 7,600株
ゼリア新薬工業	30,000	2,015.00	60,450,000	貸付有価証券 3,400株
第一三共	431,800	2,536.00	1,095,044,800	
キョーリン製薬ホールディングス	35,900	2,192.00	78,692,800	
大幸薬品	7,400	2,312.00	17,108,800	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
ダイト	8,700	2,685.00	23,359,500	

大塚ホールディングス	291,200	4,325.00	1,259,440,000	
大正製薬ホールディングス	31,400	8,500.00	266,900,000	
ペプチドリーム	54,900	3,675.00	201,757,500	貸付有価証券 26,200株
日本コークス工業	118,400	102.00	12,076,800	貸付有価証券 400株
昭和シェル石油	131,200	1,200.00	157,440,000	
ニチレキ	17,900	1,310.00	23,449,000	
ユシロ化学工業	7,900	1,537.00	12,142,300	
ビーピー・カストロール	6,000	1,841.00	11,046,000	貸付有価証券 1,400株(100株)
富士石油	34,000	395.00	13,430,000	
MORESCO	5,000	2,004.00	10,020,000	貸付有価証券 200株
出光興産	90,500	2,785.00	252,042,500	貸付有価証券 11,700株(300株)
JXTGホールディングス	2,237,400	532.90	1,192,310,460	
コスモエネルギーホールディングス	44,300	2,276.00	100,826,800	
横浜ゴム	81,100	2,067.00	167,633,700	
東洋ゴム工業	83,000	2,203.00	182,849,000	貸付有価証券 400株
ブリヂストン	495,200	4,661.00	2,308,127,200	
住友ゴム工業	137,300	1,819.00	249,748,700	貸付有価証券 20,700株(14,100株)
藤倉ゴム工業	12,200	858.00	10,467,600	
オカモト	44,000	1,116.00	49,104,000	
フコク	6,100	1,065.00	6,496,500	
ニッタ	13,200	3,805.00	50,226,000	
住友理工	27,200	1,041.00	28,315,200	貸付有価証券 300株
三ツ星ベルト	34,000	1,269.00	43,146,000	
バンドー化学	26,700	1,070.00	28,569,000	
日東紡績	119,000	609.00	72,471,000	
旭硝子	143,200	4,165.00	596,428,000	
日本板硝子	66,900	815.00	54,523,500	貸付有価証券 18,600株(15,400株)
石塚硝子	21,000	223.00	4,683,000	

日本山村硝子	58,000	191.00	11,078,000	
日本電気硝子	60,600	3,980.00	241,188,000	
オハラ	5,500	1,438.00	7,909,000	貸付有価証券 2,600株（800株）
住友大阪セメント	272,000	490.00	133,280,000	貸付有価証券 4,000株
太平洋セメント	885,000	423.00	374,355,000	
日本ヒューム	14,000	659.00	9,226,000	
日本コンクリート工業	32,700	423.00	13,832,100	貸付有価証券 1,400株
三谷セキサン	7,300	2,469.00	18,023,700	
アジアパイルホールディングス	18,000	587.00	10,566,000	
東海カーボン	127,200	796.00	101,251,200	
日本カーボン	7,200	4,005.00	28,836,000	貸付有価証券 3,200株（700株）
東洋炭素	9,000	2,415.00	21,735,000	貸付有価証券 1,300株
ノリタケカンパニーリミテド	8,300	4,770.00	39,591,000	
TOTO	107,800	4,055.00	437,129,000	貸付有価証券 200株
日本碍子	185,200	2,015.00	373,178,000	
日本特殊陶業	126,400	2,106.00	266,198,400	
ダントーホールディングス	10,000	147.00	1,470,000	貸付有価証券 4,000株
MARUWA	5,400	5,820.00	31,428,000	
品川リフラクトリーズ	37,000	351.00	12,987,000	
黒崎播磨	32,000	522.00	16,704,000	
ヨータイ	8,000	406.00	3,248,000	
イソライト工業	7,200	693.00	4,989,600	
東京窯業	17,800	342.00	6,087,600	貸付有価証券 1,200株
ニッカトー	4,800	609.00	2,923,200	
フジインコーポレーテッド	12,500	2,270.00	28,375,000	
エーアンドエーマテリアル	30,000	118.00	3,540,000	
ニチアス	77,000	1,292.00	99,484,000	
ニチハ	19,500	3,950.00	77,025,000	

新日鐵住金	661,500	2,623.00	1,735,114,500	
神戸製鋼所	253,600	1,331.00	337,541,600	貸付有価証券 27,900株（15,900株）
中山製鋼所	16,500	720.00	11,880,000	
合同製鐵	8,200	2,070.00	16,974,000	貸付有価証券 3,800株
ジェイ エフ イー ホールディングス	401,000	2,227.00	893,027,000	
日新製鋼	47,800	1,427.00	68,210,600	貸付有価証券 22,600株（22,600株）
東京製鐵	74,200	918.00	68,115,600	貸付有価証券 2,000株
共英製鋼	15,600	1,626.00	25,365,600	貸付有価証券 7,400株
大和工業	29,400	3,070.00	90,258,000	
東京鐵鋼	31,000	435.00	13,485,000	
大阪製鐵	9,200	2,349.00	21,610,800	
淀川製鋼所	20,300	2,970.00	60,291,000	
東洋鋼鈹	35,100	516.00	18,111,600	
丸一鋼管	49,100	3,215.00	157,856,500	
モリ工業	4,600	2,501.00	11,504,600	
大同特殊鋼	246,000	638.00	156,948,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
日本高周波鋼業	51,000	112.00	5,712,000	
日本冶金工業	121,400	218.00	26,465,200	貸付有価証券 100株
山陽特殊製鋼	87,000	589.00	51,243,000	
愛知製鋼	8,700	4,215.00	36,670,500	貸付有価証券 300株
日立金属	149,300	1,473.00	219,918,900	
日本金属	3,500	2,645.00	9,257,500	
大平洋金属	94,000	322.00	30,268,000	貸付有価証券 44,000株
新日本電工	83,000	458.00	38,014,000	貸付有価証券 16,200株（13,700株）
栗本鐵工所	7,000	2,208.00	15,456,000	
虹技	20,000	215.00	4,300,000	貸付有価証券 7,000株
日本鑄鉄管	14,000	172.00	2,408,000	
三菱製鋼	102,000	278.00	28,356,000	

日亜鋼業	20,300	296.00	6,008,800	
日本精線	10,000	887.00	8,870,000	貸付有価証券 1,000株
シンニッタン	12,000	717.00	8,604,000	貸付有価証券 500株(100株)
新家工業	32,000	204.00	6,528,000	
大紀アルミニウム工業所	25,000	755.00	18,875,000	
日本軽金属ホールディングス	377,600	323.00	121,964,800	
三井金属鉱業	399,000	563.00	224,637,000	
東邦亜鉛	83,000	516.00	42,828,000	
三菱マテリアル	91,500	3,975.00	363,712,500	
住友金属鉱山	380,000	1,873.00	711,740,000	
DOWAホールディングス	162,000	823.00	133,326,000	
古河機械金属	229,000	187.00	42,823,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	16,000	1,525.00	24,400,000	貸付有価証券 7,100株
東邦チタニウム	24,800	793.00	19,666,400	貸付有価証券 11,800株
UACJ	207,000	289.00	59,823,000	貸付有価証券 89,000株
古河電気工業	49,200	5,790.00	284,868,000	貸付有価証券 1,000株
住友電気工業	552,600	1,682.50	929,749,500	
フジクラ	193,100	863.00	166,645,300	
昭和電線ホールディングス	174,000	92.00	16,008,000	
東京特殊電線	2,100	2,126.00	4,464,600	
タツタ電線	27,500	705.00	19,387,500	
沖電線	15,000	312.00	4,680,000	
カナレ電気	2,300	2,474.00	5,690,200	
平河ヒューテック	6,900	1,457.00	10,053,300	貸付有価証券 500株
リョービ	85,000	565.00	48,025,000	
アーレスティ	17,000	889.00	15,113,000	
アサヒホールディングス	22,100	2,308.00	51,006,800	
稲葉製作所	7,800	1,367.00	10,662,600	
宮地エンジニアリング	42,000	314.00	13,188,000	



ループ				
トーカロ	9,600	3,885.00	37,296,000	
アルファC o	4,900	2,205.00	10,804,500	貸付有価証券 1,500株
SUMCO	127,600	1,538.00	196,248,800	貸付有価証券 58,600株
川田テクノロジーズ	2,800	5,830.00	16,324,000	貸付有価証券 1,300株
RS Technologies	1,900	4,090.00	7,771,000	貸付有価証券 800株（100株）
東洋製罐グループホールディングス	104,200	1,814.00	189,018,800	
ホッカンホールディングス	38,000	407.00	15,466,000	
コロナ	7,700	1,142.00	8,793,400	
横河ブリッジホールディングス	25,800	1,945.00	50,181,000	
駒井ハルテック	2,800	2,303.00	6,448,400	
高田機工	13,000	313.00	4,069,000	
三和ホールディングス	145,600	1,216.00	177,049,600	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
文化シャッター	40,800	829.00	33,823,200	貸付有価証券 2,100株（1,200株）
三協立山	19,200	1,534.00	29,452,800	貸付有価証券 2,300株
アルインコ	10,100	1,242.00	12,544,200	
東洋シャッター	3,600	635.00	2,286,000	
LIXILグループ	204,300	2,841.00	580,416,300	
日本フィルコン	10,600	596.00	6,317,600	貸付有価証券 300株（300株）
ノーリツ	30,900	1,907.00	58,926,300	
長府製作所	15,700	2,652.00	41,636,400	
リンナイ	25,000	9,470.00	236,750,000	
ダイニチ工業	7,500	795.00	5,962,500	
日東精工	19,100	533.00	10,180,300	貸付有価証券 100株
三洋工業	18,000	217.00	3,906,000	
岡部	28,100	990.00	27,819,000	
ジーテクト	15,300	2,067.00	31,625,100	貸付有価証券 100株

中国工業	2,100	708.00	1,486,800	
東プレ	28,200	3,050.00	86,010,000	貸付有価証券 10,600株(10,600株)
高周波熱錬	26,700	1,069.00	28,542,300	
東京製鋼	9,900	1,524.00	15,087,600	貸付有価証券 1,800株
サンコール	7,800	672.00	5,241,600	
モリテック スチール	7,400	325.00	2,405,000	
パイオラックス	22,200	2,855.00	63,381,000	
エイチワン	11,100	1,078.00	11,965,800	貸付有価証券 3,300株
日本発條	138,000	1,128.00	155,664,000	貸付有価証券 200株
中央発條	17,000	344.00	5,848,000	
アドバネクス	2,500	2,357.00	5,892,500	貸付有価証券 100株
立川ブラインド工業	6,100	1,082.00	6,600,200	貸付有価証券 200株
三益半導体工業	12,400	1,698.00	21,055,200	
日本ドライケミカル	1,900	2,280.00	4,332,000	
日本製鋼所	48,500	2,181.00	105,778,500	貸付有価証券 5,300株
三浦工業	60,000	2,452.00	147,120,000	貸付有価証券 5,700株
タクマ	46,900	1,243.00	58,296,700	
ツガミ	40,000	862.00	34,480,000	
オークマ	95,000	1,024.00	97,280,000	
東芝機械	78,000	524.00	40,872,000	
アマダホールディングス	197,400	1,217.00	240,235,800	
アイダエンジニアリング	41,700	1,172.00	48,872,400	貸付有価証券 2,700株
滝澤鉄工所	43,000	184.00	7,912,000	貸付有価証券 20,000株
富士機械製造	44,700	1,898.00	84,840,600	貸付有価証券 21,100株(21,100株)
牧野フライス製作所	73,000	869.00	63,437,000	貸付有価証券 12,000株(6,000株)
オーエスジー	62,600	2,293.00	143,541,800	貸付有価証券 29,600株(27,000株)
ダイジェット工業	17,000	175.00	2,975,000	

旭ダイヤモンド工業	41,200	961.00	39,593,200	貸付有価証券 6,900株(6,300株)
D M G 森精機	76,700	1,783.00	136,756,100	貸付有価証券 35,700株(30,400株)
ソディック	37,200	1,283.00	47,727,600	貸付有価証券 10,200株(2,800株)
ディスコ	17,200	19,770.00	340,044,000	貸付有価証券 3,400株
日東工器	8,500	2,713.00	23,060,500	
パンチ工業	5,300	1,581.00	8,379,300	
富士ダイス	5,200	742.00	3,858,400	
豊和工業	8,200	915.00	7,503,000	貸付有価証券 3,900株
O K K	53,000	124.00	6,572,000	貸付有価証券 3,000株
東洋機械金属	9,900	805.00	7,969,500	
津田駒工業	33,000	189.00	6,237,000	貸付有価証券 15,000株
エンシュウ	36,000	135.00	4,860,000	貸付有価証券 17,000株(14,000株)
島精機製作所	19,100	5,310.00	101,421,000	
N C ホールディングス	4,700	825.00	3,877,500	
フリー	8,600	1,095.00	9,417,000	貸付有価証券 200株
ヤマシンフィルタ	3,800	3,835.00	14,573,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
日阪製作所	19,900	956.00	19,024,400	
やまびこ	26,900	1,255.00	33,759,500	
平田機工	4,900	10,630.00	52,087,000	貸付有価証券 2,300株
ペガサスミシン製造	14,000	712.00	9,968,000	貸付有価証券 800株(800株)
ナプテスコ	76,200	3,855.00	293,751,000	
三井海洋開発	14,700	2,392.00	35,162,400	貸付有価証券 5,000株
レオン自動機	12,400	1,335.00	16,554,000	
S M C	44,000	37,110.00	1,632,840,000	
新川	12,200	685.00	8,357,000	貸付有価証券 5,700株
ホソカワミクロン	5,200	5,440.00	28,288,000	

ユニオンツール	6,300	3,400.00	21,420,000	貸付有価証券 500株
オイレス工業	17,900	1,949.00	34,887,100	貸付有価証券 2,100株
日精エー・エス・ビー機 械	4,700	4,225.00	19,857,500	貸付有価証券 300株
サトーホールディングス	18,200	2,459.00	44,753,800	貸付有価証券 500株（400株）
技研製作所	7,000	2,875.00	20,125,000	
日本エアテック	4,700	765.00	3,595,500	貸付有価証券 800株
日精樹脂工業	11,600	1,329.00	15,416,400	
オカダアイヨン	4,100	1,643.00	6,736,300	貸付有価証券 200株
ワイエイシイホールディ ングス	5,500	1,100.00	6,050,000	貸付有価証券 2,600株
小松製作所	676,500	3,020.00	2,043,030,000	
住友重機械工業	428,000	806.00	344,968,000	
日立建機	65,500	3,150.00	206,325,000	貸付有価証券 8,000株（2,200株）
日工	4,400	2,203.00	9,693,200	
巴工業	6,000	1,865.00	11,190,000	
井関農機	14,000	2,354.00	32,956,000	貸付有価証券 200株（200株）
T O W A	12,000	1,660.00	19,920,000	貸付有価証券 3,800株
丸山製作所	3,100	1,765.00	5,471,500	
北川鉄工所	6,700	2,513.00	16,837,100	
ローツェ	6,900	2,139.00	14,759,100	貸付有価証券 3,200株（600株）
タカキタ	4,900	577.00	2,827,300	
クボタ	755,900	1,910.00	1,443,769,000	貸付有価証券 12,900株
荏原実業	4,100	1,561.00	6,400,100	
三菱化工機	48,000	225.00	10,800,000	
月島機械	27,800	1,329.00	36,946,200	
帝国電機製作所	10,600	1,148.00	12,168,800	
東京機械製作所	55,000	66.00	3,630,000	貸付有価証券 25,000株（1,000株）
新東工業	33,200	1,158.00	38,445,600	

澁谷工業	12,200	3,425.00	41,785,000	
アイチ コーポレーション	20,700	728.00	15,069,600	
小森コーポレーション	35,200	1,335.00	46,992,000	貸付有価証券 100株
鶴見製作所	10,900	1,929.00	21,026,100	
住友精密工業	23,000	348.00	8,004,000	
酒井重工業	28,000	347.00	9,716,000	
荏原製作所	66,400	3,455.00	229,412,000	貸付有価証券 1,200株
石井鐵工所	2,100	1,638.00	3,439,800	
西島製作所	14,300	1,117.00	15,973,100	
北越工業	15,700	1,023.00	16,061,100	
ダイキン工業	191,300	10,825.00	2,070,822,500	
オルガノ	28,000	529.00	14,812,000	
トーヨーカネツ	63,000	354.00	22,302,000	
栗田工業	80,900	3,125.00	252,812,500	貸付有価証券 10,900株
椿本チエイン	83,000	856.00	71,048,000	
大同工業	29,000	317.00	9,193,000	
木村化工機	12,500	417.00	5,212,500	貸付有価証券 100株（100株）
アネスト岩田	25,400	1,030.00	26,162,000	
ダイフク	69,900	4,780.00	334,122,000	貸付有価証券 5,600株
サムコ	3,800	914.00	3,473,200	貸付有価証券 500株
加藤製作所	7,700	3,330.00	25,641,000	貸付有価証券 800株
油研工業	27,000	246.00	6,642,000	
タダノ	73,200	1,241.00	90,841,200	貸付有価証券 15,900株
フジテック	40,800	1,585.00	64,668,000	貸付有価証券 800株
C K D	42,000	1,866.00	78,372,000	
キトー	17,700	1,264.00	22,372,800	貸付有価証券 400株
平和	43,400	2,145.00	93,093,000	貸付有価証券 20,200株（600株）
理想科学工業	13,900	2,010.00	27,939,000	

SANKYO	39,000	3,475.00	135,525,000	
日本金銭機械	12,900	1,124.00	14,499,600	貸付有価証券 6,000株(1,100株)
マースエンジニアリング	7,900	2,223.00	17,561,700	
福島工業	8,600	3,965.00	34,099,000	
オーイズミ	5,900	555.00	3,274,500	貸付有価証券 2,200株
ダイコク電機	5,800	1,661.00	9,633,800	貸付有価証券 1,700株
竹内製作所	25,600	1,995.00	51,072,000	貸付有価証券 700株
アマノ	43,400	2,552.00	110,756,800	
JUKI	20,800	1,512.00	31,449,600	
サンデンホールディングス	85,000	347.00	29,495,000	貸付有価証券 14,000株
蛇の目マシン工業	13,600	764.00	10,390,400	
マックス	22,000	1,429.00	31,438,000	
グローリー	44,800	3,860.00	172,928,000	
新晃工業	13,000	1,768.00	22,984,000	
大和冷機工業	22,500	1,188.00	26,730,000	
セガサミーホールディングス	139,000	1,497.00	208,083,000	
日本ピストンリング	5,500	2,181.00	11,995,500	
リケン	6,500	5,080.00	33,020,000	
TPR	15,700	3,335.00	52,359,500	貸付有価証券 900株
ツバキ・ナカシマ	14,000	2,358.00	33,012,000	貸付有価証券 6,600株
ホシザキ	44,100	9,550.00	421,155,000	貸付有価証券 13,900株
大豊工業	11,400	1,590.00	18,126,000	
日本精工	287,800	1,316.00	378,744,800	貸付有価証券 12,500株
NTN	324,000	439.00	142,236,000	貸付有価証券 82,000株(6,000株)
ジェイテクト	149,300	1,446.00	215,887,800	
不二越	130,000	566.00	73,580,000	貸付有価証券 14,000株
日本トムソン	44,800	596.00	26,700,800	貸付有価証券 400株

THK	99,000	3,600.00	356,400,000	
ユーシン精機	6,200	2,966.00	18,389,200	貸付有価証券 2,900株
前澤給装工業	5,100	1,677.00	8,552,700	貸付有価証券 100株
イーグル工業	15,200	1,891.00	28,743,200	
前澤工業	9,300	402.00	3,738,600	
日本ピラー工業	14,200	1,548.00	21,981,600	貸付有価証券 200株
キッツ	67,200	871.00	58,531,200	
マキタ	182,700	4,400.00	803,880,000	
日立造船	111,100	540.00	59,994,000	
三菱重工業	2,348,000	418.60	982,872,800	
IHI	1,077,000	375.00	403,875,000	
スター精密	24,600	1,781.00	43,812,600	貸付有価証券 8,800株(2,700株)
日清紡ホールディングス	77,800	1,152.00	89,625,600	貸付有価証券 600株
イビデン	98,000	1,753.00	171,794,000	貸付有価証券 14,200株
コニカミノルタ	328,000	849.00	278,472,000	
ブラザー工業	171,100	2,494.00	426,723,400	
ミネベアミツミ	254,900	1,755.00	447,349,500	
日立製作所	3,364,000	740.80	2,492,051,200	
三菱電機	1,494,600	1,626.50	2,430,966,900	
富士電機	422,000	591.00	249,402,000	
東洋電機製造	5,900	2,019.00	11,912,100	
安川電機	162,400	3,285.00	533,484,000	貸付有価証券 14,500株(2,500株)
シンフォニアテクノロジー	91,000	410.00	37,310,000	
明電舎	129,000	368.00	47,472,000	貸付有価証券 13,000株(6,000株)
オリジン電気	20,000	330.00	6,600,000	
山洋電気	37,000	1,202.00	44,474,000	
デンヨー	12,900	1,897.00	24,471,300	
東芝テック	88,000	608.00	53,504,000	
芝浦メカトロニクス	23,000	319.00	7,337,000	
マブチモーター	39,100	5,170.00	202,147,000	

日本電産	181,600	12,055.00	2,189,188,000	貸付有価証券 13,400株
ユー・エム・シー・エレ クトロニクス	4,400	1,900.00	8,360,000	貸付有価証券 1,400株
東光高岳	7,100	1,735.00	12,318,500	
ダブル・スコープ	20,300	2,200.00	44,660,000	貸付有価証券 9,600株(600株)
ダイヘン	77,000	920.00	70,840,000	
田淵電機	21,100	287.00	6,055,700	貸付有価証券 10,100株
ヤーマン	1,800	9,960.00	17,928,000	貸付有価証券 800株(800株)
JVCケンウッド	102,800	290.00	29,812,000	貸付有価証券 24,200株(24,200株)
ミマキエンジニアリング	12,500	776.00	9,700,000	貸付有価証券 2,800株
第一精工	6,500	2,382.00	15,483,000	
日新電機	28,100	1,316.00	36,979,600	貸付有価証券 1,700株
大崎電気工業	27,900	840.00	23,436,000	
オムロン	148,900	5,450.00	811,505,000	貸付有価証券 5,700株
日東工業	20,600	1,896.00	39,057,600	
I D E C	16,400	1,879.00	30,815,600	
不二電機工業	1,500	1,323.00	1,984,500	貸付有価証券 400株
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	270,000	532.00	143,640,000	貸付有価証券 4,000株(3,000株)
サクサホールディングス	35,000	199.00	6,965,000	貸付有価証券 10,000株
メルコホールディングス	7,700	3,500.00	26,950,000	
テクノメディカ	3,100	1,939.00	6,010,900	
日本電気	1,926,000	289.00	556,614,000	
富士通	1,351,000	778.70	1,052,023,700	
沖電気工業	60,700	1,459.00	88,561,300	
岩崎通信機	61,000	85.00	5,185,000	
電気興業	40,000	558.00	22,320,000	
サンケン電気	82,000	519.00	42,558,000	
ナカヨ	15,000	370.00	5,550,000	
アイホン	7,900	1,779.00	14,054,100	



ルネサスエレクトロニクス	72,500	1,074.00	77,865,000	
セイコーエプソン	208,600	2,737.00	570,938,200	貸付有価証券 97,200株
ワコム	108,700	509.00	55,328,300	貸付有価証券 42,700株
アルバック	23,600	5,830.00	137,588,000	
アクセル	5,800	735.00	4,263,000	貸付有価証券 800株
E I Z O	13,800	4,375.00	60,375,000	
ジャパンディスプレイ	261,600	191.00	49,965,600	貸付有価証券 125,300株（16,400株）
日本信号	38,600	1,124.00	43,386,400	貸付有価証券 10,100株
京三製作所	33,000	561.00	18,513,000	
能美防災	15,900	1,631.00	25,932,900	
ホーチキ	10,200	2,027.00	20,675,400	
エレコム	12,100	2,249.00	27,212,900	貸付有価証券 5,600株
日本無線	8,600	1,458.00	12,538,800	
パナソニック	1,609,100	1,462.00	2,352,504,200	
アンリツ	102,100	837.00	85,457,700	
富士通ゼネラル	47,500	2,278.00	108,205,000	
日立国際電気	36,600	2,789.00	102,077,400	貸付有価証券 17,500株（16,500株）
ソニー	990,000	4,283.00	4,240,170,000	
T D K	78,900	7,200.00	568,080,000	
帝国通信工業	31,000	225.00	6,975,000	
タムラ製作所	54,000	549.00	29,646,000	
アルプス電気	129,300	2,904.00	375,487,200	貸付有価証券 17,700株
池上通信機	44,000	152.00	6,688,000	貸付有価証券 15,000株
パイオニア	210,500	200.00	42,100,000	貸付有価証券 86,400株（300株）
日本電波工業	13,500	813.00	10,975,500	貸付有価証券 6,300株（6,300株）
鈴木	5,400	925.00	4,995,000	
日本トリム	3,400	4,415.00	15,011,000	貸付有価証券

				1,500株(600株)
ローランド ディー . ジー .	7,200	2,668.00	19,209,600	
フォスター電機	16,400	2,345.00	38,458,000	
クラリオン	74,000	427.00	31,598,000	
S M K	36,000	427.00	15,372,000	
ヨコオ	10,000	1,407.00	14,070,000	貸付有価証券 4,700株
ティアック	101,000	43.00	4,343,000	貸付有価証券 48,000株(3,000株)
ホシデン	41,200	1,727.00	71,152,400	
ヒロセ電機	22,600	14,950.00	337,870,000	貸付有価証券 100株(100株)
日本航空電子工業	40,000	1,746.00	69,840,000	
T O A	16,500	1,120.00	18,480,000	
日立マクセル	20,900	2,484.00	51,915,600	
古野電気	18,000	658.00	11,844,000	
ユニデンホールディング ス	41,000	262.00	10,742,000	貸付有価証券 1,000株
アルパイン	33,400	1,955.00	65,297,000	
スミダコーポレーション	14,300	1,912.00	27,341,600	貸付有価証券 6,600株
アイコム	7,800	2,463.00	19,211,400	
リオン	5,300	2,062.00	10,928,600	
本多通信工業	6,000	1,621.00	9,726,000	
船井電機	15,700	829.00	13,015,300	貸付有価証券 7,400株
横河電機	151,900	1,785.00	271,141,500	
新電元工業	54,000	638.00	34,452,000	
アズビル	42,000	4,530.00	190,260,000	
東亜ディーケーケー	6,900	665.00	4,588,500	貸付有価証券 100株(100株)
日本光電工業	58,600	2,490.00	145,914,000	
チノー	4,800	1,200.00	5,760,000	
共和電業	15,900	425.00	6,757,500	
日本電子材料	5,500	605.00	3,327,500	
堀場製作所	27,800	6,320.00	175,696,000	貸付有価証券 100株
アドバンテスト	95,500	1,874.00	178,967,000	貸付有価証券

				35,500株(3,700株)
小野測器	6,000	736.00	4,416,000	
エスペック	12,400	1,997.00	24,762,800	
キーエンス	63,500	56,490.00	3,587,115,000	
日置電機	7,300	2,145.00	15,658,500	
シスメックス	108,900	6,850.00	745,965,000	貸付有価証券 1,800株
日本マイクロニクス	24,400	935.00	22,814,000	貸付有価証券 11,600株
メガチップス	13,000	3,660.00	47,580,000	貸付有価証券 6,000株
O B A R A G R O U P	8,200	5,850.00	47,970,000	
澤藤電機	8,000	534.00	4,272,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
コーセル	19,400	1,410.00	27,354,000	
イリソ電子工業	11,800	5,620.00	66,316,000	貸付有価証券 600株(600株)
新日本無線	11,900	712.00	8,472,800	貸付有価証券 5,600株
オブテックスグループ	11,400	4,345.00	49,533,000	
千代田インテグレ	6,800	2,288.00	15,558,400	
アイ・オー・データ機器	5,800	1,086.00	6,298,800	貸付有価証券 2,700株(1,300株)
レーザーテック	30,800	1,986.00	61,168,800	貸付有価証券 3,700株
スタンレー電気	99,700	3,585.00	357,424,500	貸付有価証券 8,400株
岩崎電気	51,000	186.00	9,486,000	
ウシオ電機	85,000	1,476.00	125,460,000	
岡谷電機産業	7,500	414.00	3,105,000	貸付有価証券 100株(100株)
ヘリオス テクノ ホールディング	12,900	680.00	8,772,000	貸付有価証券 200株
日本セラミック	14,200	2,808.00	39,873,600	貸付有価証券 200株
遠藤照明	7,100	1,318.00	9,357,800	貸付有価証券 300株
古河電池	10,000	911.00	9,110,000	
双信電機	6,800	337.00	2,291,600	
山一電機	13,200	1,905.00	25,146,000	貸付有価証券

				1,100株
図研	9,100	1,451.00	13,204,100	
日本電子	51,000	500.00	25,500,000	貸付有価証券 14,000株
カシオ計算機	112,700	1,539.00	173,445,300	
ファナック	142,000	21,145.00	3,002,590,000	
日本シイエムケイ	30,200	1,020.00	30,804,000	貸付有価証券 8,200株
エンプラス	6,300	4,550.00	28,665,000	
大真空	5,100	1,757.00	8,960,700	貸付有価証券 2,400株
ローム	67,700	8,190.00	554,463,000	
浜松ホトニクス	102,000	3,355.00	342,210,000	
三井ハイテック	18,500	1,885.00	34,872,500	貸付有価証券 1,300株
新光電気工業	52,900	742.00	39,251,800	
京セラ	230,000	6,509.00	1,497,070,000	貸付有価証券 300株
太陽誘電	68,100	1,652.00	112,501,200	貸付有価証券 1,000株(700株)
村田製作所	147,000	16,370.00	2,406,390,000	
ユーシン	19,900	761.00	15,143,900	貸付有価証券 9,100株(5,200株)
双葉電子工業	22,900	1,972.00	45,158,800	貸付有価証券 5,300株
北陸電気工業	56,000	142.00	7,952,000	
ニチコン	44,100	1,235.00	54,463,500	
日本ケミコン	121,000	376.00	45,496,000	
K O A	19,400	1,895.00	36,763,000	
市光工業	29,000	694.00	20,126,000	貸付有価証券 1,000株
小糸製作所	83,900	6,810.00	571,359,000	
ミツバ	25,800	1,569.00	40,480,200	
S C R E E Nホールディ ングス	28,700	7,120.00	204,344,000	貸付有価証券 100株
キャノン電子	12,900	2,220.00	28,638,000	
キャノン	754,300	3,793.00	2,861,059,900	貸付有価証券 123,400株
リコー	421,300	1,090.00	459,217,000	貸付有価証券 44,400株

MUTOHホールディングス	19,000	246.00	4,674,000	
東京エレクトロン	93,400	15,080.00	1,408,472,000	
トヨタ紡織	49,000	2,148.00	105,252,000	
芦森工業	32,000	298.00	9,536,000	貸付有価証券 14,000株(1,000株)
ユニプレス	27,100	2,809.00	76,123,900	
豊田自動織機	127,600	5,770.00	736,252,000	
モリタホールディングス	24,500	1,672.00	40,964,000	貸付有価証券 2,400株
三櫻工業	17,800	865.00	15,397,000	
デンソー	345,400	5,181.00	1,789,517,400	
東海理化電機製作所	36,900	2,052.00	75,718,800	
三井造船	506,000	135.00	68,310,000	貸付有価証券 22,000株(10,000株)
川崎重工業	1,090,000	340.00	370,600,000	
名村造船所	42,000	636.00	26,712,000	貸付有価証券 200株(200株)
サノヤスホールディングス	17,000	282.00	4,794,000	貸付有価証券 8,000株
日本車輛製造	51,000	293.00	14,943,000	貸付有価証券 19,000株(8,000株)
ニチュ三菱フォークリフト	16,700	726.00	12,124,200	貸付有価証券 200株
近畿車輛	2,100	2,588.00	5,434,800	貸付有価証券 900株
日産自動車	1,652,500	1,086.00	1,794,615,000	貸付有価証券 30,400株
いすゞ自動車	406,000	1,422.00	577,332,000	
トヨタ自動車	1,703,400	6,165.00	10,501,461,000	
日野自動車	200,000	1,293.00	258,600,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
三菱自動車工業	513,500	780.00	400,530,000	貸付有価証券 31,400株
エフテック	8,100	1,777.00	14,393,700	貸付有価証券 3,700株
レシップホールディングス	4,600	940.00	4,324,000	
GMB	2,300	1,344.00	3,091,200	
ファルテック	2,400	1,371.00	3,290,400	

武蔵精密工業	16,300	3,235.00	52,730,500	貸付有価証券 2,000株(600株)
日産車体	61,600	1,213.00	74,720,800	
新明和工業	56,600	967.00	54,732,200	
極東開発工業	27,900	1,729.00	48,239,100	
日信工業	31,300	1,879.00	58,812,700	
トピー工業	11,500	3,645.00	41,917,500	貸付有価証券 300株
ティラド	54,000	412.00	22,248,000	
曙ブレーキ工業	65,100	349.00	22,719,900	貸付有価証券 7,100株(6,400株)
タチエス	23,800	1,883.00	44,815,400	貸付有価証券 2,100株
N O K	67,800	2,439.00	165,364,200	
フタバ産業	42,700	1,103.00	47,098,100	貸付有価証券 20,400株(20,400株)
K Y B	157,000	607.00	95,299,000	
大同メタル工業	17,600	946.00	16,649,600	貸付有価証券 8,200株
プレス工業	74,400	563.00	41,887,200	
ミクニ	17,800	485.00	8,633,000	
太平洋工業	31,700	1,363.00	43,207,100	貸付有価証券 12,800株(12,800株)
ケーヒン	32,200	1,771.00	57,026,200	
河西工業	18,900	1,575.00	29,767,500	
アイシン精機	128,200	5,660.00	725,612,000	
富士機工	13,900	736.00	10,230,400	貸付有価証券 6,500株(6,500株)
マツダ	443,600	1,554.00	689,354,400	
今仙電機製作所	12,800	1,239.00	15,859,200	
本田技研工業	1,260,800	3,036.00	3,827,788,800	
スズキ	277,700	5,550.00	1,541,235,000	貸付有価証券 60,100株(29,800株)
S U B A R U	435,000	3,804.00	1,654,740,000	
安永	6,800	2,212.00	15,041,600	貸付有価証券 3,200株(1,500株)
ヤマハ発動機	197,900	3,055.00	604,584,500	貸付有価証券 35,800株
ショーワ	36,400	1,221.00	44,444,400	

T B K	17,900	489.00	8,753,100	
エクセディ	19,000	3,210.00	60,990,000	
豊田合成	45,200	2,522.00	113,994,400	
愛三工業	24,600	950.00	23,370,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
盟和産業	2,100	1,263.00	2,652,300	
ヨロズ	13,100	2,206.00	28,898,600	
エフ・シー・シー	22,900	2,406.00	55,097,400	
シマノ	56,500	14,470.00	817,555,000	貸付有価証券 5,200株
テイ・エス テック	32,500	3,360.00	109,200,000	
ジャムコ	8,200	2,423.00	19,868,600	貸付有価証券 3,900株(100株)
テルモ	214,800	4,340.00	932,232,000	
クリエートメディック	4,600	1,019.00	4,687,400	
日機装	48,500	966.00	46,851,000	貸付有価証券 300株
島津製作所	180,300	2,033.00	366,549,900	
J M S	26,000	331.00	8,606,000	
クボテック	3,000	539.00	1,617,000	貸付有価証券 1,400株(800株)
長野計器	11,000	983.00	10,813,000	
ブイ・テクノロジー	2,800	18,190.00	50,932,000	貸付有価証券 1,300株
東京計器	48,000	305.00	14,640,000	貸付有価証券 23,000株
愛知時計電機	1,800	3,965.00	7,137,000	
インターアクション	5,200	679.00	3,530,800	貸付有価証券 2,400株
オーバル	13,700	268.00	3,671,600	
東京精密	27,100	3,690.00	99,999,000	
マニー	17,100	2,642.00	45,178,200	
ニコン	244,200	1,794.00	438,094,800	
トプコン	70,500	1,888.00	133,104,000	
オリンパス	223,600	3,795.00	848,562,000	貸付有価証券 7,700株
理研計器	12,400	2,174.00	26,957,600	
タムロン	11,300	2,027.00	22,905,100	
H O Y A	288,300	6,071.00	1,750,269,300	

シード	1,800	3,420.00	6,156,000	貸付有価証券 800株
ノーリツ銅機	14,200	1,310.00	18,602,000	
エー・アンド・デイ	12,800	468.00	5,990,400	
シチズン時計	153,300	759.00	116,354,700	
リズム時計工業	56,000	238.00	13,328,000	
大研医器	12,500	764.00	9,550,000	貸付有価証券 700株(400株)
メニコン	9,600	4,215.00	40,464,000	
松風	7,400	1,292.00	9,560,800	
セイコーホールディングス	99,000	480.00	47,520,000	
ニプロ	97,000	1,448.00	140,456,000	
スノーピーク	2,100	2,726.00	5,724,600	貸付有価証券 1,000株(500株)
パラマウントベッドホールディングス	13,400	4,800.00	64,320,000	貸付有価証券 2,400株(2,200株)
トランザクション	6,300	1,001.00	6,306,300	貸付有価証券 2,900株
S H O - B I	4,700	513.00	2,411,100	
ニホンフラッシュ	6,500	1,497.00	9,730,500	貸付有価証券 100株(100株)
前田工織	14,000	1,630.00	22,820,000	
永大産業	18,000	524.00	9,432,000	
アートネイチャー	15,000	702.00	10,530,000	
ダンロップスポーツ	8,800	1,415.00	12,452,000	
バンダイナムコホールディングス	154,500	3,660.00	565,470,000	
アイフィスジャパン	3,100	511.00	1,584,100	
共立印刷	23,300	341.00	7,945,300	
S H O E I	6,300	3,205.00	20,191,500	
フランスベッドホールディングス	16,600	1,010.00	16,766,000	
パイロットコーポレーション	24,400	4,885.00	119,194,000	貸付有価証券 100株
萩原工業	3,900	3,145.00	12,265,500	
トッパン・フォームズ	25,000	1,117.00	27,925,000	
フジシールインターナショナル	31,400	3,240.00	101,736,000	



タカラトミー	54,500	1,420.00	77,390,000	
廣濟堂	14,100	347.00	4,892,700	
A s - m e エステール	3,700	698.00	2,582,600	貸付有価証券 100株
アーク	58,900	105.00	6,184,500	貸付有価証券 27,700株
タカノ	6,200	1,144.00	7,092,800	
プロネクサス	13,100	1,281.00	16,781,100	
ホクシン	9,900	199.00	1,970,100	貸付有価証券 4,700株
ウッドワン	24,000	340.00	8,160,000	
大建工業	9,900	2,522.00	24,967,800	
凸版印刷	396,000	1,093.00	432,828,000	
大日本印刷	395,000	1,281.00	505,995,000	
図書印刷	19,000	529.00	10,051,000	貸付有価証券 7,000株
共同印刷	43,000	351.00	15,093,000	
日本写真印刷	24,800	2,899.00	71,895,200	貸付有価証券 11,600株（300株）
光村印刷	12,000	239.00	2,868,000	
宝印刷	7,300	1,588.00	11,592,400	
アシックス	139,200	1,624.00	226,060,800	貸付有価証券 18,100株（6,300株）
ツツミ	5,200	1,820.00	9,464,000	貸付有価証券 2,400株
小松ウオール工業	4,700	1,950.00	9,165,000	
ヤマハ	94,400	3,820.00	360,608,000	貸付有価証券 100株
河合楽器製作所	5,500	2,248.00	12,364,000	
クリナップ	14,700	862.00	12,671,400	
ピジョン	84,700	4,015.00	340,070,500	貸付有価証券 600株
兼松サステック	14,000	239.00	3,346,000	貸付有価証券 2,000株
キングジム	11,600	998.00	11,576,800	
リンテック	33,300	2,934.00	97,702,200	
イトーキ	29,500	860.00	25,370,000	
任天堂	86,300	35,760.00	3,086,088,000	
三菱鉛筆	23,100	2,847.00	65,765,700	貸付有価証券

				600株(500株)
タカラスタンダード	28,900	1,884.00	54,447,600	
コクヨ	67,200	1,747.00	117,398,400	
ナカバヤシ	25,000	325.00	8,125,000	
グローブライド	6,800	1,922.00	13,069,600	
岡村製作所	48,900	1,090.00	53,301,000	
美津濃	75,000	656.00	49,200,000	
東京電力ホールディングス	1,188,500	435.00	516,997,500	貸付有価証券 8,300株
中部電力	461,700	1,404.00	648,226,800	
関西電力	571,700	1,530.50	874,986,850	貸付有価証券 13,100株
中国電力	193,700	1,239.00	239,994,300	貸付有価証券 29,600株
北陸電力	137,300	1,025.00	140,732,500	貸付有価証券 65,100株
東北電力	350,000	1,490.00	521,500,000	
四国電力	126,200	1,366.00	172,389,200	貸付有価証券 55,300株
九州電力	309,400	1,267.00	392,009,800	貸付有価証券 122,500株(103,100 株)
北海道電力	131,100	805.00	105,535,500	
沖縄電力	22,600	2,425.00	54,805,000	貸付有価証券 9,000株
電源開発	111,500	2,880.00	321,120,000	貸付有価証券 100株
エフオン	7,000	1,223.00	8,561,000	貸付有価証券 100株(100株)
イーレックス	17,600	989.00	17,406,400	貸付有価証券 8,300株(300株)
東京瓦斯	1,495,000	568.00	849,160,000	
大阪瓦斯	1,360,000	423.50	575,960,000	
東邦瓦斯	349,000	697.00	243,253,000	貸付有価証券 20,000株
北海道瓦斯	37,000	272.00	10,064,000	
広島ガス	28,800	353.00	10,166,400	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
西部瓦斯	158,000	275.00	43,450,000	
静岡ガス	39,800	860.00	34,228,000	

メタウォーター	7,900	2,980.00	23,542,000	貸付有価証券 2,600株
S B Sホールディングス	13,800	767.00	10,584,600	貸付有価証券 6,400株
東武鉄道	749,000	595.00	445,655,000	
相鉄ホールディングス	224,000	529.00	118,496,000	貸付有価証券 4,000株
東京急行電鉄	380,600	1,579.00	600,967,400	
京浜急行電鉄	384,000	1,152.00	442,368,000	貸付有価証券 22,000株
小田急電鉄	224,400	2,104.00	472,137,600	貸付有価証券 37,200株
京王電鉄	391,000	907.00	354,637,000	貸付有価証券 19,000株
京成電鉄	105,000	3,015.00	316,575,000	
富士急行	38,000	1,199.00	45,562,000	貸付有価証券 17,000株(3,000株)
新京成電鉄	18,000	416.00	7,488,000	
東日本旅客鉄道	268,400	10,035.00	2,693,394,000	貸付有価証券 16,800株(16,300株)
西日本旅客鉄道	134,800	7,939.00	1,070,177,200	
東海旅客鉄道	116,500	18,660.00	2,173,890,000	
西武ホールディングス	193,500	1,856.00	359,136,000	貸付有価証券 2,600株
鴻池運輸	19,800	1,583.00	31,343,400	
西日本鉄道	168,000	529.00	88,872,000	貸付有価証券 3,000株
ハマキョウレックス	9,100	2,781.00	25,307,100	貸付有価証券 400株
サカイ引越センター	6,400	5,550.00	35,520,000	貸付有価証券 100株
近鉄グループホールディングス	1,410,000	415.00	585,150,000	貸付有価証券 285,000株
阪急阪神ホールディングス	177,000	4,120.00	729,240,000	
南海電気鉄道	296,000	556.00	164,576,000	
京阪ホールディングス	314,000	657.00	206,298,000	貸付有価証券 74,000株
神戸電鉄	34,000	410.00	13,940,000	貸付有価証券 15,000株
名古屋鉄道	510,000	495.00	252,450,000	貸付有価証券

				204,000株(2,000株)
山陽電気鉄道	51,000	574.00	29,274,000	
日本通運	521,000	736.00	383,456,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
ヤマトホールディングス	250,500	2,264.50	567,257,250	貸付有価証券 2,100株(2,000株)
山九	184,000	845.00	155,480,000	
丸運	7,600	294.00	2,234,400	
丸全昭和運輸	47,000	493.00	23,171,000	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
センコーグループホールディングス	66,500	769.00	51,138,500	
トナミホールディングス	29,000	490.00	14,210,000	
ニッコンホールディングス	47,500	2,517.00	119,557,500	
日本石油輸送	1,600	2,815.00	4,504,000	
福山通運	85,000	665.00	56,525,000	貸付有価証券 33,000株
セイノーホールディングス	99,400	1,487.00	147,807,800	貸付有価証券 2,900株
神奈川中央交通	16,000	728.00	11,648,000	
日立物流	29,200	2,529.00	73,846,800	
丸和運輸機関	3,500	4,675.00	16,362,500	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
C & F ロジホールディングス	14,500	1,314.00	19,053,000	
九州旅客鉄道	139,200	3,365.00	468,408,000	
日本郵船	1,184,000	215.00	254,560,000	貸付有価証券 195,000株
商船三井	735,000	337.00	247,695,000	
川崎汽船	531,000	291.00	154,521,000	貸付有価証券 247,000株(4,000株)
N S ユナイテッド海運	63,000	223.00	14,049,000	
明治海運	12,500	385.00	4,812,500	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
飯野海運	72,500	472.00	34,220,000	貸付有価証券 400株
共栄タンカー	12,000	216.00	2,592,000	貸付有価証券 5,000株
乾汽船	10,200	744.00	7,588,800	貸付有価証券 1,800株

日本航空	246,200	3,671.00	903,800,200	
A N Aホールディングス	2,601,000	415.10	1,079,675,100	貸付有価証券 575,000株（301,000 株）
パスコ	13,000	340.00	4,420,000	貸付有価証券 6,000株
トランコム	4,000	5,670.00	22,680,000	
日新	57,000	558.00	31,806,000	
三菱倉庫	92,000	1,335.00	122,820,000	貸付有価証券 4,000株
三井倉庫ホールディングス	81,000	328.00	26,568,000	貸付有価証券 3,000株
住友倉庫	94,000	717.00	67,398,000	
澁澤倉庫	36,000	377.00	13,572,000	
東陽倉庫	24,000	308.00	7,392,000	
日本トランスシティ	32,000	438.00	14,016,000	
ケイヒン	26,000	162.00	4,212,000	
中央倉庫	8,100	1,089.00	8,820,900	
川西倉庫	2,700	2,352.00	6,350,400	貸付有価証券 1,200株
安田倉庫	10,900	777.00	8,469,300	
東洋埠頭	40,000	192.00	7,680,000	
宇徳	11,300	509.00	5,751,700	
上組	167,000	1,239.00	206,913,000	
サンリツ	3,400	725.00	2,465,000	
キムラユニティー	3,500	1,161.00	4,063,500	
キューソー流通システム	3,900	3,050.00	11,895,000	
郵船ロジスティクス	12,900	1,000.00	12,900,000	
近鉄エクスプレス	25,100	1,733.00	43,498,300	
東海運	7,500	412.00	3,090,000	貸付有価証券 1,900株（400株）
エーアイティー	8,600	1,117.00	9,606,200	
内外トランスライン	4,700	1,425.00	6,697,500	
日本コンセプト	2,600	1,158.00	3,010,800	
N E C ネットエスアイ	15,200	2,508.00	38,121,600	
システナ	11,000	2,912.00	32,032,000	
デジタルアーツ	6,100	4,210.00	25,681,000	貸付有価証券 2,800株（2,600株）

新日鉄住金ソリューションズ	21,600	2,304.00	49,766,400	
キューブシステム	8,000	798.00	6,384,000	貸付有価証券 3,700株
コア	5,800	1,524.00	8,839,200	貸付有価証券 1,500株
ソフトクリエイティブホールディングス	6,600	1,433.00	9,457,800	
T I S	45,800	3,145.00	144,041,000	
ネオス	4,100	446.00	1,828,600	貸付有価証券 1,900株（800株）
電算システム	4,800	1,848.00	8,870,400	
グリー	84,200	765.00	64,413,000	
コーエーテクモホールディングス	32,800	2,251.00	73,832,800	貸付有価証券 1,900株（100株）
三菱総合研究所	5,900	3,070.00	18,113,000	
ボルテージ	2,500	1,329.00	3,322,500	貸付有価証券 1,100株（200株）
電算	1,500	2,254.00	3,381,000	
A G S	3,500	1,418.00	4,963,000	
ファインデックス	11,400	806.00	9,188,400	貸付有価証券 5,100株（2,800株）
ヒト・コミュニケーションズ	3,100	1,867.00	5,787,700	貸付有価証券 1,400株（200株）
ブレインパッド	2,900	1,013.00	2,937,700	貸付有価証券 800株
K L a b	26,500	1,553.00	41,154,500	貸付有価証券 12,500株（500株）
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	9,900	1,660.00	16,434,000	貸付有価証券 100株
イーブックイニシアティブジャパン	2,200	1,070.00	2,354,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
ネクソン	152,900	2,656.00	406,102,400	貸付有価証券 5,900株
アイスタイル	31,500	614.00	19,341,000	貸付有価証券 14,600株（100株）
エムアップ	3,900	1,367.00	5,331,300	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
エイチーム	9,300	2,580.00	23,994,000	貸付有価証券 4,300株（700株）
テクノスジャパン	10,600	1,005.00	10,653,000	貸付有価証券

				4,900株(1,000株)
e n i s h	4,100	2,062.00	8,454,200	貸付有価証券 1,900株
コロプラ	44,400	1,253.00	55,633,200	貸付有価証券 18,500株
モバイルクリエイト	11,100	360.00	3,996,000	貸付有価証券 4,100株
オルトプラス	6,600	875.00	5,775,000	貸付有価証券 3,100株(100株)
ブロードリーフ	34,100	804.00	27,416,400	
ハーツユニテッドグループ	7,300	1,458.00	10,643,400	貸付有価証券 3,400株(1,900株)
メディアドゥホールディングス	3,900	2,455.00	9,574,500	貸付有価証券 1,800株
ブイキューブ	8,400	557.00	4,678,800	貸付有価証券 3,900株(300株)
サイバーリンクス	2,100	1,322.00	2,776,200	
ディー・エル・イー	6,200	445.00	2,759,000	貸付有価証券 2,900株(900株)
フィックスターズ	2,300	3,320.00	7,636,000	貸付有価証券 1,100株
VOYAGE GROUP	6,900	1,617.00	11,157,300	貸付有価証券 1,000株
オブティム	2,900	2,548.00	7,389,200	貸付有価証券 600株
セレス	4,200	1,362.00	5,720,400	貸付有価証券 2,000株
ベリサーブ	1,600	3,175.00	5,080,000	貸付有価証券 700株
ティーガイア	13,800	2,065.00	28,497,000	
日本アジアグループ	15,600	402.00	6,271,200	貸付有価証券 200株
豆蔵ホールディングス	10,200	1,052.00	10,730,400	貸付有価証券 500株
テクマトリックス	8,600	1,574.00	13,536,400	貸付有価証券 4,000株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	372,800	313.00	116,686,400	貸付有価証券 176,600株
GMOペイメントゲートウェイ	9,700	6,560.00	63,632,000	貸付有価証券 1,300株
ザッパラス	7,100	486.00	3,450,600	
システムリサーチ	1,400	2,063.00	2,888,200	貸付有価証券

				600株(600株)
インターネットイニシア ティブ	20,300	2,023.00	41,066,900	
さくらインターネット	11,200	815.00	9,128,000	貸付有価証券 5,200株
GMOクラウド	3,100	3,020.00	9,362,000	貸付有価証券 1,400株(500株)
SRAホールディングス	7,300	2,821.00	20,593,300	
Minorityソリューションズ	3,100	1,274.00	3,949,400	
システムインテグレータ	1,900	756.00	1,436,400	貸付有価証券 300株(100株)
朝日ネット	12,500	516.00	6,450,000	
アドソル日進	3,600	1,044.00	3,758,400	貸付有価証券 1,400株(1,000株)
フリービット	10,200	850.00	8,670,000	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
コムチュア	2,300	5,840.00	13,432,000	
サイバーコム	2,400	1,004.00	2,409,600	貸付有価証券 1,100株
メディカル・データ・ビ ジョン	5,200	2,096.00	10,899,200	貸付有価証券 2,400株(1,500株)
gumi	15,800	1,103.00	17,427,400	貸付有価証券 7,300株(1,100株)
ショーケース・ティー ビー	2,600	1,039.00	2,701,400	貸付有価証券 1,200株
モバイルファクトリー	2,500	1,314.00	3,285,000	貸付有価証券 1,100株
デジタル・インフォメー ション・テクノロジ	2,000	1,940.00	3,880,000	貸付有価証券 900株(300株)
PCIホールディングス	2,300	2,669.00	6,138,700	
パイプドHD	2,500	1,141.00	2,852,500	
アイビーシー	1,400	908.00	1,271,200	貸付有価証券 600株
オープンドア	1,800	4,060.00	7,308,000	貸付有価証券 800株
LINE	38,400	3,810.00	146,304,000	貸付有価証券 17,900株(11,000株)
オークネット	4,300	1,358.00	5,839,400	貸付有価証券 400株(400株)
AOITYOHOI	11,300	1,018.00	11,503,400	



d i n g s				
マクロミル	17,700	2,293.00	40,586,100	貸付有価証券 3,400株(1,200株)
ソルクシーズ	5,300	789.00	4,181,700	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
フェイス	6,100	1,186.00	7,234,600	
ハイマックス	1,800	1,552.00	2,793,600	
野村総合研究所	103,400	4,180.00	432,212,000	貸付有価証券 200株(200株)
サイバネットシステム	11,300	696.00	7,864,800	貸付有価証券 3,800株
C Eホールディングス	1,900	1,263.00	2,399,700	貸付有価証券 800株
日本システム技術	1,600	1,267.00	2,027,200	
インテージホールディングス	7,900	2,512.00	19,844,800	
東邦システムサイエンス	4,500	781.00	3,514,500	
ソースネクスト	8,300	482.00	4,000,600	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
フォーカスシステムズ	7,100	901.00	6,397,100	貸付有価証券 3,200株
クレスコ	3,100	4,000.00	12,400,000	
フジ・メディア・ホールディングス	144,000	1,580.00	227,520,000	貸付有価証券 68,200株
オービック	47,700	6,740.00	321,498,000	
ジャストシステム	22,400	2,411.00	54,006,400	
T D C ソフトウェアエンジニアリング	6,000	1,063.00	6,378,000	
ヤフー	991,300	496.00	491,684,800	貸付有価証券 469,700株
トレンドマイクロ	67,100	5,000.00	335,500,000	
インフォメーション・ディベロプメント	3,900	1,176.00	4,586,400	貸付有価証券 1,800株
日本オラクル	22,200	7,970.00	176,934,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
アルファシステムズ	4,500	2,235.00	10,057,500	
フューチャー	18,700	914.00	17,091,800	
C A C H o l d i n g s	10,300	1,014.00	10,444,200	貸付有価証券 200株
ソフトバンク・テクノロジー	6,700	1,745.00	11,691,500	貸付有価証券 3,100株

トーセ	3,700	2,120.00	7,844,000	貸付有価証券 1,700株(1,600株)
オービックビジネスコン サルタント	7,000	5,490.00	38,430,000	貸付有価証券 3,000株
伊藤忠テクノソリュー ションズ	31,300	3,930.00	123,009,000	
アイティフォー	17,900	582.00	10,417,800	
東計電算	2,400	2,737.00	6,568,800	
エックスネット	2,500	896.00	2,240,000	
大塚商会	41,300	6,930.00	286,209,000	
サイボウズ	18,400	471.00	8,666,400	
ソフトブレーン	10,800	393.00	4,244,400	貸付有価証券 5,100株(100株)
電通国際情報サービス	8,500	2,390.00	20,315,000	
デジタルガレージ	26,700	2,088.00	55,749,600	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
E Mシステムズ	4,700	2,103.00	9,884,100	貸付有価証券 800株
ウェザーニューズ	4,600	3,405.00	15,663,000	貸付有価証券 2,100株(200株)
C I J	11,600	617.00	7,157,200	
東洋ビジネスエンジニア リング	1,400	1,735.00	2,429,000	
日本エンタープライズ	14,100	243.00	3,426,300	貸付有価証券 4,200株
WOWOW	6,600	3,630.00	23,958,000	貸付有価証券 3,100株
スカラ	9,500	787.00	7,476,500	貸付有価証券 4,400株
イマジカ・ロボット ホールディングス	11,600	780.00	9,048,000	
ネットワンシステムズ	59,900	1,087.00	65,111,300	
システムソフト	32,500	151.00	4,907,500	貸付有価証券 15,400株
アルゴグラフィックス	6,300	2,976.00	18,748,800	
マーベラス	23,300	954.00	22,228,200	貸付有価証券 10,800株(5,200株)
エイベックス・グルー プ・ホールディングス	25,400	1,430.00	36,322,000	
日本ユニシス	38,200	1,689.00	64,519,800	
兼松エレクトロニクス	8,700	3,030.00	26,361,000	

東京放送ホールディングス	91,100	2,047.00	186,481,700	
日本テレビホールディングス	126,200	1,919.00	242,177,800	貸付有価証券 11,000株
朝日放送	13,600	834.00	11,342,400	
テレビ朝日ホールディングス	37,800	2,150.00	81,270,000	貸付有価証券 17,600株
スカパーJ S A Tホールディングス	89,900	495.00	44,500,500	貸付有価証券 20,600株(9,300株)
テレビ東京ホールディングス	11,300	2,337.00	26,408,100	貸付有価証券 1,100株
日本BS放送	4,600	1,266.00	5,823,600	貸付有価証券 2,100株(700株)
ビジョン	3,500	2,430.00	8,505,000	貸付有価証券 1,600株
U-NEXT	3,600	998.00	3,592,800	貸付有価証券 1,600株
ワイヤレスゲート	6,400	1,296.00	8,294,400	貸付有価証券 2,900株
コネクシオ	9,700	1,987.00	19,273,900	
日本通信	121,200	133.00	16,119,600	貸付有価証券 56,400株(2,600株)
クロップス	2,900	768.00	2,227,200	
日本電信電話	1,110,100	5,232.00	5,808,043,200	
KDDI	1,350,600	2,953.50	3,988,997,100	
光通信	16,600	13,450.00	223,270,000	
NTTドコモ	1,017,900	2,520.00	2,565,108,000	
エムティーアイ	18,500	720.00	13,320,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
GMOインターネット	50,400	1,380.00	69,552,000	貸付有価証券 12,800株(8,400株)
アйдママーケティングコミュニケーション	1,800	644.00	1,159,200	
カドカワ	40,100	1,284.00	51,488,400	貸付有価証券 200株(200株)
学研ホールディングス	4,600	3,095.00	14,237,000	
ゼンリン	18,300	3,210.00	58,743,000	
昭文社	7,900	744.00	5,877,600	
インプレスホールディングス	11,400	144.00	1,641,600	貸付有価証券 100株(100株)

アイネット	7,800	1,327.00	10,350,600	
松竹	9,100	15,220.00	138,502,000	貸付有価証券 4,300株
東宝	90,400	3,885.00	351,204,000	
東映	51,000	1,279.00	65,229,000	
エヌ・ティ・ティ・デー タ	427,100	1,155.00	493,300,500	
ピー・シー・エー	2,000	1,547.00	3,094,000	
ビジネスブレイン太田昭 和	2,300	1,307.00	3,006,100	
D T S	14,300	2,957.00	42,285,100	
スクウェア・エニック ス・ホールディングス	53,200	3,870.00	205,884,000	
シーイーシー	8,200	2,121.00	17,392,200	貸付有価証券 900株
カブコン	32,400	2,661.00	86,216,400	貸付有価証券 10,000株(4,000株)
アイ・エス・ビー	2,700	1,258.00	3,396,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
ジャステック	8,000	1,312.00	10,496,000	
S C S K	37,600	4,610.00	173,336,000	
日本システムウエア	4,500	2,090.00	9,405,000	
アイネス	17,400	993.00	17,278,200	貸付有価証券 200株
T K C	12,800	3,120.00	39,936,000	
富士ソフト	19,100	3,175.00	60,642,500	
N S D	28,700	1,984.00	56,940,800	貸付有価証券 300株(300株)
コナミホールディングス	62,400	5,610.00	350,064,000	
福井コンピュータホール ディングス	4,000	2,865.00	11,460,000	
J B C Cホールディング ス	11,600	987.00	11,449,200	
ミロク情報サービス	13,600	2,417.00	32,871,200	
ソフトバンクグループ	622,500	8,579.00	5,340,427,500	
ハウスイ	11,000	126.00	1,386,000	
高千穂交易	5,300	1,037.00	5,496,100	
伊藤忠食品	3,400	4,830.00	16,422,000	
エレマテック	5,500	1,959.00	10,774,500	

JALUX	4,400	2,582.00	11,360,800	貸付有価証券 900株(900株)
あらた	6,400	4,805.00	30,752,000	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
トーメンデバイス	2,100	2,455.00	5,155,500	
東京エレクトロン デバイス	5,000	1,897.00	9,485,000	
フィールズ	10,600	1,100.00	11,660,000	貸付有価証券 4,500株
双日	816,700	290.00	236,843,000	貸付有価証券 3,700株
アルフレッサ ホールディングス	163,600	2,036.00	333,089,600	
横浜冷凍	32,500	1,055.00	34,287,500	貸付有価証券 15,500株(12,100株)
神栄	19,000	154.00	2,926,000	貸付有価証券 8,000株
山下医科器械	1,100	1,710.00	1,881,000	貸付有価証券 100株(100株)
ラサ商事	5,900	881.00	5,197,900	貸付有価証券 200株
ラクーン	8,900	591.00	5,259,900	貸付有価証券 4,100株
アルコニックス	15,700	1,749.00	27,459,300	貸付有価証券 100株(100株)
神戸物産	8,900	5,600.00	49,840,000	
あい ホールディングス	19,700	2,734.00	53,859,800	貸付有価証券 2,200株(1,500株)
ディービーエクス	4,900	1,463.00	7,168,700	
ダイワボウホールディングス	117,000	420.00	49,140,000	貸付有価証券 2,000株
マクニカ・富士エレホールディングス	25,600	1,857.00	47,539,200	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	26,000	884.00	22,984,000	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
八洲電機	10,700	904.00	9,672,800	
メディアスホールディングス	2,100	2,537.00	5,327,700	
UKCホールディングス	8,900	1,878.00	16,714,200	貸付有価証券 800株
大光	3,100	994.00	3,081,400	貸付有価証券 1,400株

OCHIホールディングス	4,000	1,277.00	5,108,000	
TOKAIホールディングス	60,800	839.00	51,011,200	貸付有価証券 4,200株
大阪工機	2,100	1,006.00	2,112,600	貸付有価証券 700株（700株）
三洋貿易	7,600	2,479.00	18,840,400	
ビューティガレージ	1,800	1,412.00	2,541,600	
ウイン・パートナーズ	10,000	1,417.00	14,170,000	
ミタチ産業	3,200	783.00	2,505,600	
シップヘルスケアホールディングス	26,500	3,285.00	87,052,500	
明治電機工業	4,700	1,520.00	7,144,000	
デリカフーズ	2,900	1,644.00	4,767,600	
スターティア	3,100	629.00	1,949,900	貸付有価証券 1,400株（700株）
コメダホールディングス	25,300	1,809.00	45,767,700	
富士興産	4,900	593.00	2,905,700	
協栄産業	17,000	240.00	4,080,000	貸付有価証券 7,000株
小野建	12,000	1,797.00	21,564,000	貸付有価証券 5,600株
佐鳥電機	10,100	894.00	9,029,400	
エコートレーディング	3,200	675.00	2,160,000	
伯東	9,500	1,497.00	14,221,500	貸付有価証券 200株
コンドーテック	10,900	1,031.00	11,237,900	
中山福	7,900	769.00	6,075,100	貸付有価証券 100株
ナガイレーベン	18,300	2,664.00	48,751,200	
三菱食品	15,200	3,195.00	48,564,000	貸付有価証券 200株
松田産業	10,100	1,556.00	15,715,600	
第一興商	22,500	5,280.00	118,800,000	貸付有価証券 10,300株
メディカルホールディングス	138,300	1,882.00	260,280,600	
S P K	3,000	2,896.00	8,688,000	
萩原電気	4,700	2,454.00	11,533,800	
アズワン	10,800	5,900.00	63,720,000	

スズデン	4,900	1,269.00	6,218,100	
尾家産業	4,400	1,265.00	5,566,000	
シモジマ	8,400	1,102.00	9,256,800	
ドウシヤ	16,300	2,263.00	36,886,900	貸付有価証券 1,300株
小津産業	3,000	2,094.00	6,282,000	
高速	8,200	1,136.00	9,315,200	
たけびし	4,800	1,434.00	6,883,200	
黒田電気	18,900	1,905.00	36,004,500	貸付有価証券 700株
リックス	3,100	1,764.00	5,468,400	
丸文	12,200	790.00	9,638,000	
ハビネット	11,500	1,731.00	19,906,500	貸付有価証券 100株
橋本総業ホールディングス	2,800	1,598.00	4,474,400	
日本ライフライン	15,700	5,610.00	88,077,000	貸付有価証券 2,200株
エクセル	5,900	1,691.00	9,976,900	
マルカキカイ	4,500	1,836.00	8,262,000	
I D O M	37,200	662.00	24,626,400	貸付有価証券 17,300株(14,000株)
日本エム・ディ・エム	10,400	1,012.00	10,524,800	
進和	8,200	2,133.00	17,490,600	貸付有価証券 2,900株
エスケイジャパン	2,600	282.00	733,200	
ダイترون	6,300	1,757.00	11,069,100	
シークス	8,800	4,455.00	39,204,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
田中商事	4,200	733.00	3,078,600	
オーハシテクニカ	7,800	1,542.00	12,027,600	
白銅	3,500	1,984.00	6,944,000	
伊藤忠商事	1,012,800	1,767.50	1,790,124,000	
丸紅	1,360,900	717.50	976,445,750	
高島	24,000	212.00	5,088,000	
長瀬産業	83,100	1,812.00	150,577,200	
蝶理	8,800	1,967.00	17,309,600	
豊田通商	154,000	3,420.00	526,680,000	

三共生興	20,900	404.00	8,443,600	
兼松	294,000	265.00	77,910,000	
ツカモトコーポレーション	25,000	126.00	3,150,000	
三井物産	1,250,500	1,635.50	2,045,192,750	
日本紙パルプ商事	72,000	435.00	31,320,000	
日立ハイテクノロジーズ	47,900	3,900.00	186,810,000	
カメイ	18,000	1,603.00	28,854,000	
東都水産	2,100	1,912.00	4,015,200	
OUGホールディングス	22,000	278.00	6,116,000	貸付有価証券 1,000株
スターゼン	5,800	5,020.00	29,116,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
山善	53,100	1,118.00	59,365,800	
椿本興業	16,000	545.00	8,720,000	
住友商事	870,500	1,561.00	1,358,850,500	
内田洋行	6,300	3,365.00	21,199,500	
三菱商事	1,037,600	2,522.00	2,616,827,200	
第一実業	31,000	591.00	18,321,000	
キャノンマーケティング ジャパン	39,400	2,459.00	96,884,600	
西華産業	43,000	519.00	22,317,000	
佐藤商事	12,300	1,062.00	13,062,600	
菱洋エレクトロ	12,800	1,891.00	24,204,800	
東京産業	13,700	468.00	6,411,600	
ユアサ商事	13,100	3,705.00	48,535,500	
神鋼商事	3,500	3,660.00	12,810,000	
小林産業	9,100	349.00	3,175,900	貸付有価証券 100株
阪和興業	138,000	730.00	100,740,000	
正栄食品工業	7,600	5,140.00	39,064,000	
カナデン	13,200	1,121.00	14,797,200	
菱電商事	22,000	784.00	17,248,000	
フルサト工業	7,600	1,694.00	12,874,400	
岩谷産業	153,000	648.00	99,144,000	貸付有価証券 29,000株(29,000株)
すてきナイスグループ	59,000	151.00	8,909,000	
昭光通商	49,000	100.00	4,900,000	



ニチモウ	20,000	189.00	3,780,000	
極東貿易	21,000	317.00	6,657,000	
イワキ	19,000	422.00	8,018,000	
三愛石油	37,100	1,179.00	43,740,900	
稲畑産業	33,100	1,557.00	51,536,700	
G S Iクレオス	34,000	162.00	5,508,000	
明和産業	12,700	428.00	5,435,600	
ワキタ	29,400	1,264.00	37,161,600	
東邦ホールディングス	44,300	2,101.00	93,074,300	貸付有価証券 17,600株(17,600株)
サンゲツ	46,900	1,932.00	90,610,800	貸付有価証券 100株
ミツウロコグループホールディングス	22,200	809.00	17,959,800	
シナネンホールディングス	5,900	2,229.00	13,151,100	
伊藤忠エネクス	30,500	1,110.00	33,855,000	
サンリオ	42,600	2,004.00	85,370,400	貸付有価証券 20,200株(7,500株)
サンワテクノス	8,200	1,775.00	14,555,000	
リョーサン	18,600	4,450.00	82,770,000	貸付有価証券 3,200株
新光商事	15,100	1,834.00	27,693,400	
トーヨー	6,200	2,754.00	17,074,800	
三信電気	15,300	1,539.00	23,546,700	
東陽テクニカ	15,900	989.00	15,725,100	貸付有価証券 2,500株
モスフードサービス	18,100	3,475.00	62,897,500	貸付有価証券 8,400株
加賀電子	12,500	2,814.00	35,175,000	
ソーダニッカ	14,200	558.00	7,923,600	
立花エレテック	9,300	1,624.00	15,103,200	
フォーバル	6,000	677.00	4,062,000	
P A L T A C	22,100	4,215.00	93,151,500	
三谷産業	14,700	396.00	5,821,200	貸付有価証券 3,500株
太平洋興発	58,000	101.00	5,858,000	貸付有価証券 1,000株
ヤマタネ	6,900	1,844.00	12,723,600	

丸紅建材リース	13,000	219.00	2,847,000	
日鉄住金物産	12,100	5,870.00	71,027,000	
トラスコ中山	28,700	2,541.00	72,926,700	貸付有価証券 2,300株
オートバックスセブン	51,200	1,792.00	91,750,400	
モリト	11,100	978.00	10,855,800	
加藤産業	21,600	3,175.00	68,580,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
イノテック	11,900	900.00	10,710,000	
イエローハット	13,000	2,932.00	38,116,000	
J Kホールディングス	13,900	780.00	10,842,000	
日伝	5,700	4,315.00	24,595,500	
北沢産業	11,400	205.00	2,337,000	
杉本商事	7,900	1,649.00	13,027,100	
因幡電機産業	19,400	4,355.00	84,487,000	
バイテックホールディングス	5,600	1,660.00	9,296,000	貸付有価証券 1,500株
ミスミグループ本社	159,400	2,776.00	442,494,400	貸付有価証券 15,800株
アルテック	11,800	220.00	2,596,000	貸付有価証券 3,500株
タキヒヨー	4,200	2,245.00	9,429,000	
蔵王産業	2,200	1,532.00	3,370,400	
スズケン	62,900	3,910.00	245,939,000	貸付有価証券 200株（200株）
ジェコス	9,500	1,188.00	11,286,000	
ルネサスイーストン	12,600	589.00	7,421,400	貸付有価証券 200株（200株）
ローソン	43,600	7,300.00	318,280,000	貸付有価証券 15,400株
サンエー	10,400	4,795.00	49,868,000	
カワチ薬品	10,700	2,652.00	28,376,400	
エービーシー・マート	25,100	5,610.00	140,811,000	貸付有価証券 2,800株
ハードオフコーポレーション	6,100	1,118.00	6,819,800	
アスクル	14,400	3,345.00	48,168,000	貸付有価証券 6,900株（500株）
ゲオホールディングス	23,100	1,528.00	35,296,800	貸付有価証券

				9,900株(100株)
アダストリア	21,200	2,360.00	50,032,000	
ジーフット	8,300	757.00	6,283,100	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	1,800	700.00	1,260,000	
くらコーポレーション	8,100	5,840.00	47,304,000	
キャンドウ	6,600	1,727.00	11,398,200	貸付有価証券 2,000株(1,600株)
パルグループホールディ ングス	7,000	3,435.00	24,045,000	
エディオン	53,600	1,030.00	55,208,000	貸付有価証券 24,800株(10,500株)
サーラコーポレーション	23,700	856.00	20,287,200	
ワッツ	5,500	1,277.00	7,023,500	
ハローズ	4,500	2,350.00	10,575,000	貸付有価証券 2,100株
あみやき亭	2,700	4,550.00	12,285,000	
ひらまつ	19,000	612.00	11,628,000	貸付有価証券 8,800株
ゲンキー	5,500	4,910.00	27,005,000	貸付有価証券 2,100株
大黒天物産	3,300	5,130.00	16,929,000	貸付有価証券 1,400株
ハニーズホールディ ングス	13,400	1,227.00	16,441,800	貸付有価証券 2,200株
ファーマライズホール ディングス	3,100	558.00	1,729,800	貸付有価証券 100株(100株)
アルペン	10,600	2,160.00	22,896,000	
クオール	15,600	1,898.00	29,608,800	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
ジンス	9,400	6,680.00	62,792,000	貸付有価証券 1,400株
ピックカメラ	79,400	1,240.00	98,456,000	
D C Mホールディングス	83,900	978.00	82,054,200	貸付有価証券 32,500株(22,400株)
M o n o t a R O	49,000	3,310.00	162,190,000	貸付有価証券 14,100株
東京一番フーズ	3,400	594.00	2,019,600	貸付有価証券 1,600株(800株)
D Dホールディングス	3,000	2,372.00	7,116,000	貸付有価証券

				200株
きちり	3,700	683.00	2,527,100	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
アークランドサービス ホールディングス	11,500	2,115.00	24,322,500	
J.フロント リテイリ ング	175,000	1,493.00	261,275,000	
ドトール・日レスホール ディングス	24,200	2,355.00	56,991,000	
マツモトキヨシホール ディングス	26,100	7,270.00	189,747,000	
ブロンコビリー	7,200	2,678.00	19,281,600	貸付有価証券 3,400株(300株)
スタートトゥデイ	122,000	3,310.00	403,820,000	
トレジャー・ファクト リー	3,900	801.00	3,123,900	貸付有価証券 400株
物語コーポレーション	3,900	6,790.00	26,481,000	貸付有価証券 1,800株
ココカラファイン	14,400	6,120.00	88,128,000	貸付有価証券 1,100株
三越伊勢丹ホールディ ングス	275,100	1,112.00	305,911,200	貸付有価証券 14,300株
H a m e e	4,200	1,532.00	6,434,400	貸付有価証券 500株
ウエルシアホールディ ングス	36,500	4,205.00	153,482,500	
クリエイトSDホール ディングス	20,300	2,764.00	56,109,200	
丸善CHIホールディ ングス	16,100	346.00	5,570,600	
ミサワ	2,500	451.00	1,127,500	貸付有価証券 900株
ティーライフ	1,800	1,362.00	2,451,600	
エー・ピーカンパニー	2,300	754.00	1,734,200	貸付有価証券 800株(100株)
チムニー	4,200	2,877.00	12,083,400	
シュッピン	5,200	1,918.00	9,973,600	貸付有価証券 1,600株
ネクステージ	4,500	1,767.00	7,951,500	貸付有価証券 2,100株
ジョイフル本田	22,500	2,993.00	67,342,500	貸付有価証券 1,800株

鳥貴族	5,100	2,834.00	14,453,400	貸付有価証券 2,300株(700株)
キリン堂ホールディングス	4,400	1,139.00	5,011,600	
ホットランド	8,000	1,398.00	11,184,000	貸付有価証券 2,100株(700株)
すかいらーく	85,300	1,612.00	137,503,600	貸付有価証券 39,700株
綿半ホールディングス	5,600	2,363.00	13,232,800	
ヨシックス	1,800	2,174.00	3,913,200	貸付有価証券 800株(800株)
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	45,800	1,093.00	50,059,400	
ブックオフコーポレーション	7,900	798.00	6,304,200	貸付有価証券 3,700株(700株)
ゴルフダイジェスト・オンライン	5,600	803.00	4,496,800	貸付有価証券 200株
B E E N O S	2,100	1,109.00	2,328,900	貸付有価証券 1,000株
あさひ	10,300	1,227.00	12,638,100	
日本調剤	4,900	3,520.00	17,248,000	貸付有価証券 1,600株
コスモス薬品	7,000	25,220.00	176,540,000	
トーエル	6,700	889.00	5,956,300	
一六堂	2,900	394.00	1,142,600	
オンリー	2,100	797.00	1,673,700	
セブン & アイ・ホールディングス	578,800	4,268.00	2,470,318,400	貸付有価証券 52,800株(52,800株)
薬王堂	6,900	2,974.00	20,520,600	貸付有価証券 3,200株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	37,100	1,116.00	41,403,600	
ツルハホールディングス	27,700	13,000.00	360,100,000	
サンマルクホールディングス	8,900	3,260.00	29,014,000	貸付有価証券 300株
フェリシモ	3,900	1,281.00	4,995,900	
トリドールホールディングス	17,000	3,420.00	58,140,000	貸付有価証券 7,900株
T O K Y O B A S E	1,800	5,560.00	10,008,000	貸付有価証券 800株
サツドラホールディング	1,800	2,055.00	3,699,000	

ス				
ダイユー・リックホールディングス	4,500	854.00	3,843,000	
パロックジャパンリミテッド	11,000	1,052.00	11,572,000	貸付有価証券 5,200株(700株)
クスリのアオキホールディングス	11,000	6,440.00	70,840,000	
スシローグローバルホールディングス	12,500	3,500.00	43,750,000	貸付有価証券 5,900株(2,200株)
LIXILピバ	13,100	1,975.00	25,872,500	貸付有価証券 1,200株
メディカルシステムネットワーク	15,600	488.00	7,612,800	貸付有価証券 7,300株
総合メディカル	6,700	4,910.00	32,897,000	
はるやまホールディングス	6,500	983.00	6,389,500	
ノジマ	21,600	2,092.00	45,187,200	
カップ・クリエイト	19,300	1,287.00	24,839,100	貸付有価証券 9,000株
ライトオン	11,600	893.00	10,358,800	貸付有価証券 5,400株
ジーンズメイト	4,400	626.00	2,754,400	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
良品計画	18,300	30,800.00	563,640,000	貸付有価証券 8,500株
三城ホールディングス	17,100	480.00	8,208,000	貸付有価証券 100株(100株)
アドヴァン	14,000	924.00	12,936,000	貸付有価証券 1,700株
アルビス	3,600	4,045.00	14,562,000	貸付有価証券 1,000株(300株)
コナカ	17,600	585.00	10,296,000	
ハウスオブローゼ	1,700	1,551.00	2,636,700	貸付有価証券 100株(100株)
G-7ホールディングス	4,100	2,161.00	8,860,100	
イオン北海道	13,900	620.00	8,618,000	貸付有価証券 500株
コジマ	23,700	374.00	8,863,800	貸付有価証券 900株
ヒマラヤ	3,800	904.00	3,435,200	
コーナン商事	19,600	2,012.00	39,435,200	

エコス	5,600	1,118.00	6,260,800	貸付有価証券 2,500株(100株)
ワタミ	16,300	1,536.00	25,036,800	貸付有価証券 7,600株(5,400株)
マルシェ	3,100	833.00	2,582,300	貸付有価証券 1,400株(100株)
ドンキホーテホールディングス	89,500	4,195.00	375,452,500	貸付有価証券 5,100株
西松屋チェーン	24,200	1,149.00	27,805,800	貸付有価証券 500株
ゼンショーホールディングス	71,600	2,041.00	146,135,600	
幸楽苑ホールディングス	8,800	1,706.00	15,012,800	貸付有価証券 100株
ハークスレイ	3,400	1,125.00	3,825,000	
サイゼリヤ	20,500	3,190.00	65,395,000	
V Tホールディングス	46,700	587.00	27,412,900	
魚力	4,300	1,197.00	5,147,100	
ポブラ	3,400	571.00	1,941,400	貸付有価証券 1,600株
フジ・コーポレーション	2,400	2,052.00	4,924,800	貸付有価証券 200株
ユナイテッドアローズ	18,400	3,770.00	69,368,000	
ハイデイ日高	15,100	3,120.00	47,112,000	
京都きもの友禅	8,800	921.00	8,104,800	貸付有価証券 3,300株
コロワイド	45,900	2,003.00	91,937,700	貸付有価証券 21,500株
ピーシーデポコーポレーション	18,300	796.00	14,566,800	貸付有価証券 8,500株
壱番屋	9,700	4,480.00	43,456,000	
トップカルチャー	5,000	500.00	2,500,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
P L A N T	3,200	1,335.00	4,272,000	貸付有価証券 1,400株
スギホールディングス	30,300	5,770.00	174,831,000	
ヴィア・ホールディングス	10,500	869.00	9,124,500	貸付有価証券 4,900株
スクロール	20,900	379.00	7,921,100	
ヨンドシーホールディングス	14,000	3,075.00	43,050,000	貸付有価証券 6,600株(6,500株)

ユニー・ファミリーマー トホールディングス	60,600	5,840.00	353,904,000	貸付有価証券 13,500株(1,500株)
木曽路	16,900	2,782.00	47,015,800	貸付有価証券 7,800株
サトレストランシステム ズ	16,300	924.00	15,061,200	貸付有価証券 7,500株
千趣会	25,000	660.00	16,500,000	貸付有価証券 2,400株
タカキュー	10,600	217.00	2,300,200	
ケーヨー	23,300	732.00	17,055,600	貸付有価証券 3,000株
上新電機	33,000	1,698.00	56,034,000	
日本瓦斯	25,400	3,465.00	88,011,000	貸付有価証券 1,200株(1,100株)
ロイヤルホールディング ス	24,500	2,791.00	68,379,500	貸付有価証券 1,000株
東天紅	1,100	2,317.00	2,548,700	貸付有価証券 500株(500株)
いなげや	15,400	1,817.00	27,981,800	
島忠	35,800	2,750.00	98,450,000	貸付有価証券 16,700株(9,600株)
チヨダ	16,300	2,682.00	43,716,600	
ライフコーポレーション	10,500	2,730.00	28,665,000	
リンガーハット	15,600	2,497.00	38,953,200	貸付有価証券 1,000株
さが美	12,000	115.00	1,380,000	
MrMaxHD	17,200	516.00	8,875,200	
テナライド	12,700	411.00	5,219,700	貸付有価証券 5,900株
AOKIホールディング ス	27,600	1,419.00	39,164,400	
オークワ	20,000	1,169.00	23,380,000	
コメリ	21,300	3,160.00	67,308,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
青山商事	28,900	3,905.00	112,854,500	
しまむら	16,100	13,130.00	211,393,000	
はせがわ	7,300	493.00	3,598,900	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
高島屋	232,000	1,009.00	234,088,000	貸付有価証券 18,000株(6,000株)
松屋	30,100	955.00	28,745,500	貸付有価証券



				11,500株(300株)
エイチ・ツー・オー テイリング	70,800	1,931.00	136,714,800	
近鉄百貨店	5,300	3,595.00	19,053,500	貸付有価証券 100株
パルコ	13,200	1,318.00	17,397,600	
丸井グループ	145,500	1,546.00	224,943,000	貸付有価証券 10,600株
アクシアル リテイリ ング	10,700	4,275.00	45,742,500	
井筒屋	7,500	439.00	3,292,500	
イオン	569,000	1,601.50	911,253,500	貸付有価証券 255,600株(45,800 株)
イズミ	24,900	5,730.00	142,677,000	
東武ストア	1,700	3,100.00	5,270,000	
平和堂	28,000	2,464.00	68,992,000	
フジ	15,400	2,659.00	40,948,600	貸付有価証券 100株
ヤオコー	15,700	5,300.00	83,210,000	
ゼビオホールディングス	18,800	2,103.00	39,536,400	
ケーズホールディングス	58,500	2,418.00	141,453,000	貸付有価証券 24,400株(12,800株)
O l y m p i cグループ	8,100	557.00	4,511,700	
日産東京販売ホールディ ングス	20,300	368.00	7,470,400	
アインホールディングス	19,600	7,890.00	154,644,000	貸付有価証券 8,500株(1,600株)
元気寿司	3,500	2,420.00	8,470,000	
ヤマダ電機	474,900	583.00	276,866,700	貸付有価証券 173,200株(64,400 株)
アークランドサカモト	23,400	1,552.00	36,316,800	
ニトリホールディングス	59,700	17,080.00	1,019,676,000	貸付有価証券 18,100株
グルメ杵屋	10,000	1,134.00	11,340,000	貸付有価証券 4,000株
愛眼	10,100	265.00	2,676,500	貸付有価証券 4,700株(3,500株)
ケーユーホールディング ス	7,200	930.00	6,696,000	貸付有価証券 100株

吉野家ホールディングス	48,200	1,836.00	88,495,200	貸付有価証券 100株
松屋フーズ	6,600	3,995.00	26,367,000	貸付有価証券 600株(200株)
サガミチェーン	17,300	1,374.00	23,770,200	貸付有価証券 8,000株
関西スーパーマーケット	11,300	1,387.00	15,673,100	貸付有価証券 5,400株(5,200株)
王将フードサービス	10,100	4,330.00	43,733,000	貸付有価証券 4,700株
プレナス	15,400	2,421.00	37,283,400	貸付有価証券 4,800株(3,500株)
ミニストップ	10,200	2,185.00	22,287,000	
アークス	25,900	2,427.00	62,859,300	
パローホールディングス	29,800	2,314.00	68,957,200	貸付有価証券 100株(100株)
藤久	1,100	1,720.00	1,892,000	
ベルク	6,100	5,380.00	32,818,000	
大庄	7,400	1,677.00	12,409,800	貸付有価証券 100株
ファーストリテイリング	23,100	30,570.00	706,167,000	貸付有価証券 600株(300株)
サンドラッグ	52,600	4,495.00	236,437,000	
サックスパーホールディングス	13,000	1,256.00	16,328,000	貸付有価証券 2,100株
ヤマザワ	2,900	1,751.00	5,077,900	
やまや	2,800	1,639.00	4,589,200	
ベルーナ	29,600	1,056.00	31,257,600	
島根銀行	2,900	1,314.00	3,810,600	
じもとホールディングス	99,200	189.00	18,748,800	
めぶきフィナンシャルグループ	666,800	381.00	254,050,800	貸付有価証券 10,300株
東京ＴＹフィナンシャルグループ	20,000	2,531.00	50,620,000	貸付有価証券 600株
九州フィナンシャルグループ	226,800	639.00	144,925,200	
ゆうちょ銀行	391,500	1,353.00	529,699,500	貸付有価証券 29,300株
富山第一銀行	35,100	508.00	17,830,800	貸付有価証券 16,400株
コンコルディア・フィナ	896,200	526.20	471,580,440	

ンシャルグループ				
西日本フィナンシャル ホールディングス	93,800	1,120.00	105,056,000	
新生銀行	1,316,000	172.00	226,352,000	貸付有価証券 309,000株
あおぞら銀行	875,000	409.00	357,875,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,374,300	657.90	6,825,251,970	
りそなホールディングス	1,617,700	534.60	864,822,420	
三井住友トラスト・ホールディングス	288,700	3,739.00	1,079,449,300	
三井住友フィナンシャルグループ	1,107,300	4,024.00	4,455,775,200	
第四銀行	169,000	496.00	83,824,000	貸付有価証券 4,000株
北越銀行	14,900	2,434.00	36,266,600	
千葉銀行	533,000	722.00	384,826,000	
群馬銀行	300,800	621.00	186,796,800	貸付有価証券 6,600株（5,400株）
武蔵野銀行	22,100	3,020.00	66,742,000	
千葉興業銀行	37,900	533.00	20,200,700	
筑波銀行	57,500	339.00	19,492,500	
七十七銀行	217,000	496.00	107,632,000	
青森銀行	107,000	406.00	43,442,000	
秋田銀行	89,000	326.00	29,014,000	
山形銀行	78,000	502.00	39,156,000	貸付有価証券 35,000株（8,000株）
岩手銀行	9,100	4,150.00	37,765,000	
東邦銀行	123,600	376.00	46,473,600	貸付有価証券 2,100株（100株）
東北銀行	70,000	150.00	10,500,000	
みちのく銀行	83,000	188.00	15,604,000	貸付有価証券 18,000株（18,000株）
ふくおかフィナンシャルグループ	561,000	466.00	261,426,000	
静岡銀行	365,000	942.00	343,830,000	
十六銀行	186,000	334.00	62,124,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
スルガ銀行	141,400	2,230.00	315,322,000	貸付有価証券 1,400株（1,100株）

八十二銀行	266,800	642.00	171,285,600	
山梨中央銀行	86,000	408.00	35,088,000	
大垣共立銀行	214,000	289.00	61,846,000	貸付有価証券 11,000株
福井銀行	118,000	270.00	31,860,000	
北國銀行	147,000	457.00	67,179,000	貸付有価証券 3,000株
清水銀行	4,700	3,205.00	15,063,500	
富山銀行	2,700	3,945.00	10,651,500	
滋賀銀行	130,000	564.00	73,320,000	貸付有価証券 38,000株（38,000株）
南都銀行	15,800	2,983.00	47,131,400	
百五銀行	124,400	444.00	55,233,600	
京都銀行	247,000	984.00	243,048,000	貸付有価証券 85,000株
紀陽銀行	52,000	1,713.00	89,076,000	
三重銀行	6,200	2,476.00	15,351,200	
ほくほくフィナンシャル グループ	92,000	1,622.00	149,224,000	
広島銀行	408,000	425.00	173,400,000	貸付有価証券 10,000株
山陰合同銀行	81,900	889.00	72,809,100	
中国銀行	95,600	1,419.00	135,656,400	貸付有価証券 19,300株
鳥取銀行	4,400	1,693.00	7,449,200	
伊予銀行	197,200	799.00	157,562,800	貸付有価証券 4,700株
百十四銀行	147,000	357.00	52,479,000	貸付有価証券 5,000株
四国銀行	106,000	303.00	32,118,000	
阿波銀行	118,000	657.00	77,526,000	
大分銀行	79,000	426.00	33,654,000	貸付有価証券 38,000株
宮崎銀行	92,000	368.00	33,856,000	
佐賀銀行	84,000	259.00	21,756,000	
十八銀行	85,000	256.00	21,760,000	
沖縄銀行	13,400	4,225.00	56,615,000	貸付有価証券 900株
琉球銀行	28,500	1,594.00	45,429,000	

セブン銀行	518,400	399.00	206,841,600	貸付有価証券 248,300株
みずほフィナンシャルグループ	18,777,100	186.40	3,500,051,440	
高知銀行	50,000	121.00	6,050,000	
山口フィナンシャルグループ	129,000	1,216.00	156,864,000	貸付有価証券 44,000株（24,000株）
長野銀行	4,500	1,922.00	8,649,000	貸付有価証券 2,100株（300株）
名古屋銀行	11,200	4,095.00	45,864,000	貸付有価証券 5,200株（1,100株）
北洋銀行	225,700	321.00	72,449,700	
愛知銀行	4,600	6,110.00	28,106,000	
第三銀行	7,800	1,637.00	12,768,600	
中京銀行	5,700	2,289.00	13,047,300	
大光銀行	47,000	228.00	10,716,000	
愛媛銀行	17,600	1,353.00	23,812,800	貸付有価証券 6,800株（5,600株）
トマト銀行	5,300	1,510.00	8,003,000	
みなと銀行	12,500	1,902.00	23,775,000	
京葉銀行	113,000	461.00	52,093,000	貸付有価証券 6,000株
関西アーバン銀行	19,300	1,277.00	24,646,100	
栃木銀行	76,300	425.00	32,427,500	貸付有価証券 800株
北日本銀行	4,300	2,976.00	12,796,800	
東和銀行	259,000	112.00	29,008,000	
福島銀行	150,000	91.00	13,650,000	貸付有価証券 46,000株
大東銀行	72,000	168.00	12,096,000	
トモニホールディングス	114,000	469.00	53,466,000	貸付有価証券 4,900株（1,200株）
フィデアホールディングス	134,200	183.00	24,558,600	
池田泉州ホールディングス	146,700	405.00	59,413,500	
F P G	49,400	1,181.00	58,341,400	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
S B Iホールディングス	156,300	1,506.00	235,387,800	貸付有価証券 72,800株（26,400株）

日本アジア投資	13,200	381.00	5,029,200	貸付有価証券 6,300株(300株)
ジャフコ	23,100	4,875.00	112,612,500	
大和証券グループ本社	1,257,000	597.00	750,429,000	
野村ホールディングス	2,827,000	579.30	1,637,681,100	
岡三証券グループ	118,000	599.00	70,682,000	貸付有価証券 2,000株
丸三証券	44,000	915.00	40,260,000	貸付有価証券 20,800株
東洋証券	49,000	230.00	11,270,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	158,700	603.00	95,696,100	貸付有価証券 4,400株
光世証券	33,000	154.00	5,082,000	貸付有価証券 15,000株
水戸証券	42,800	292.00	12,497,600	貸付有価証券 600株
いちよし証券	30,900	984.00	30,405,600	
松井証券	79,000	825.00	65,175,000	貸付有価証券 6,100株(1,900株)
だいこう証券ビジネス	6,700	650.00	4,355,000	
マネックスグループ	146,500	272.00	39,848,000	貸付有価証券 70,100株(47,500株)
カブドットコム証券	103,200	323.00	33,333,600	貸付有価証券 9,200株(2,300株)
極東証券	18,500	1,511.00	27,953,500	貸付有価証券 500株
岩井コスモホールディングス	13,100	1,238.00	16,217,800	
藍澤証券	25,900	722.00	18,699,800	
マネーパートナーズグループ	17,600	463.00	8,148,800	貸付有価証券 8,400株
小林洋行	4,000	275.00	1,100,000	貸付有価証券 300株
かんぽ生命保険	52,200	2,274.00	118,702,800	
SOMPOホールディングス	289,100	4,250.00	1,228,675,000	
アニコムホールディングス	9,400	2,897.00	27,231,800	貸付有価証券 4,400株
MS&ADインシュアランスグループホール	387,200	3,550.00	1,374,560,000	
ソニーフィナンシャル	132,500	1,703.00	225,647,500	貸付有価証券

ホールディングス				17,100株
第一生命ホールディングス	833,900	1,726.00	1,439,311,400	
東京海上ホールディングス	556,900	4,302.00	2,395,783,800	
T & Dホールディングス	504,000	1,481.00	746,424,000	
アドバンスクリエイト	3,200	1,938.00	6,201,600	
全国保証	38,900	4,380.00	170,382,000	貸付有価証券 18,100株(700株)
クレディセゾン	104,900	1,950.00	204,555,000	貸付有価証券 800株
アクリーティブ	11,300	405.00	4,576,500	貸付有価証券 5,300株
芙蓉総合リース	15,800	6,560.00	103,648,000	
興銀リース	26,000	2,720.00	70,720,000	
東京センチュリー	27,800	4,630.00	128,714,000	貸付有価証券 100株
日本証券金融	60,900	554.00	33,738,600	貸付有価証券 7,200株
アイフル	231,900	359.00	83,252,100	貸付有価証券 108,100株(3,200株)
ポケットカード	10,400	1,063.00	11,055,200	貸付有価証券 1,200株(800株)
リコーリース	10,900	3,755.00	40,929,500	貸付有価証券 3,100株(900株)
イオンフィナンシャルサービス	88,300	2,305.00	203,531,500	貸付有価証券 41,800株(2,300株)
アコム	277,800	427.00	118,620,600	貸付有価証券 129,400株
ジャックス	76,000	540.00	41,040,000	
オリエントコーポレーション	299,000	173.00	51,727,000	貸付有価証券 141,400株
日立キャピタル	32,600	2,504.00	81,630,400	
アプラスフィナンシャル	66,300	103.00	6,828,900	貸付有価証券 31,400株
オリックス	979,300	1,717.50	1,681,947,750	
三菱UFJリース	350,700	536.00	187,975,200	
日本取引所グループ	430,000	1,798.00	773,140,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
イー・ギャランティ	4,100	3,095.00	12,689,500	貸付有価証券 1,400株

アサックス	2,400	1,681.00	4,034,400	
NECキャピタルソリューション	5,600	2,022.00	11,323,200	
いちご	131,500	345.00	45,367,500	貸付有価証券 61,200株
日本駐車場開発	166,700	165.00	27,505,500	貸付有価証券 23,200株
ヒューリック	288,500	1,068.00	308,118,000	
三栄建築設計	5,500	1,874.00	10,307,000	
スター・マイカ	2,600	2,868.00	7,456,800	
野村不動産ホールディングス	91,900	2,162.00	198,687,800	
三重交通グループホールディングス	24,500	435.00	10,657,500	貸付有価証券 11,600株
サムティ	11,600	1,566.00	18,165,600	貸付有価証券 3,400株(3,000株)
ディア・ライフ	13,000	464.00	6,032,000	貸付有価証券 5,900株(400株)
エー・ディー・ワークス	252,900	40.00	10,116,000	貸付有価証券 117,800株
日本商業開発	7,800	1,643.00	12,815,400	貸付有価証券 3,600株
プレサンスコーポレーション	21,400	1,414.00	30,259,600	
ユニゾホールディングス	13,400	2,570.00	34,438,000	貸付有価証券 6,100株
THEグローバル社	6,400	789.00	5,049,600	貸付有価証券 3,000株
日本管理センター	9,100	1,468.00	13,358,800	貸付有価証券 1,300株
サンセイランディック	4,000	863.00	3,452,000	貸付有価証券 100株
エストラスト	2,400	737.00	1,768,800	貸付有価証券 100株
フージャースホールディングス	17,800	964.00	17,159,200	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
オープンハウス	22,500	3,335.00	75,037,500	
東急不動産ホールディングス	334,500	629.00	210,400,500	
飯田グループホールディングス	115,300	1,839.00	212,036,700	
ムゲンエステート	8,500	1,004.00	8,534,000	貸付有価証券



				400株
ファーストブラザーズ	3,800	870.00	3,306,000	
ハウストゥ	2,200	1,433.00	3,152,600	貸付有価証券 300株
シーアールイー	2,200	1,539.00	3,385,800	
ケイアイスター不動産	3,700	1,919.00	7,100,300	貸付有価証券 200株
パーク24	76,600	2,627.00	201,228,200	貸付有価証券 36,000株(8,300株)
パラカ	4,400	2,351.00	10,344,400	貸付有価証券 2,000株
三井不動産	733,200	2,317.00	1,698,824,400	
三菱地所	1,028,500	1,855.50	1,908,381,750	
平和不動産	26,100	1,866.00	48,702,600	
東京建物	151,000	1,340.00	202,340,000	貸付有価証券 100株
ダイビル	35,600	1,124.00	40,014,400	
京阪神ビルディング	22,900	681.00	15,594,900	
住友不動産	331,000	3,244.00	1,073,764,000	
大京	257,000	215.00	55,255,000	貸付有価証券 29,000株
テーオーシー	53,600	980.00	52,528,000	貸付有価証券 1,700株
東京楽天地	2,300	5,680.00	13,064,000	
レオパレス21	171,900	770.00	132,363,000	
スターツコーポレーション	18,800	2,693.00	50,628,400	
フジ住宅	17,600	786.00	13,833,600	
空港施設	16,700	585.00	9,769,500	
明和地所	7,600	873.00	6,634,800	
ゴールドクレスト	12,500	2,455.00	30,687,500	貸付有価証券 500株
日本エスリード	5,400	1,951.00	10,535,400	
日神不動産	16,300	651.00	10,611,300	
日本エスコン	24,100	443.00	10,676,300	貸付有価証券 11,300株(4,700株)
タカラレーベン	59,300	524.00	31,073,200	貸付有価証券 2,000株
サンヨーハウジング名古屋	7,100	1,040.00	7,384,000	

イオンモール	89,000	1,927.00	171,503,000	
ファースト住建	5,100	1,635.00	8,338,500	貸付有価証券 100株
トーセイ	16,800	890.00	14,952,000	貸付有価証券 4,400株
穴吹興産	1,500	2,889.00	4,333,500	
エヌ・ティ・ティ都市開発	85,900	1,053.00	90,452,700	貸付有価証券 15,600株
サンフロンティア不動産	14,900	1,076.00	16,032,400	
エフ・ジェー・ネクスト	12,100	952.00	11,519,200	
インテリックス	4,200	852.00	3,578,400	
ランドビジネス	8,200	287.00	2,353,400	
グランディハウス	12,100	409.00	4,948,900	
日本空港ビルデング	44,100	3,885.00	171,328,500	貸付有価証券 17,200株
日本工営	9,800	3,585.00	35,133,000	貸付有価証券 500株
L I F U L L	36,200	866.00	31,349,200	貸付有価証券 17,300株
ジェイエシーリクルートメント	10,800	1,646.00	17,776,800	貸付有価証券 3,500株(100株)
日本M&Aセンター	42,700	5,100.00	217,770,000	
メンバーズ	3,700	625.00	2,312,500	貸付有価証券 1,400株
中広	1,400	794.00	1,111,600	
タケエイ	12,800	1,131.00	14,476,800	貸付有価証券 200株
トラスト・テック	5,900	3,105.00	18,319,500	貸付有価証券 500株
コシダカホールディングス	7,000	3,255.00	22,785,000	
パソナグループ	10,900	1,121.00	12,218,900	貸付有価証券 5,100株(1,600株)
C D S	3,600	1,216.00	4,377,600	貸付有価証券 200株
リンクアンドモチベーション	24,600	702.00	17,269,200	貸付有価証券 11,400株
G C A	15,200	939.00	14,272,800	貸付有価証券 7,000株(1,800株)
エス・エム・エス	20,800	3,395.00	70,616,000	貸付有価証券 9,600株

パーソルホールディングス	113,300	2,178.00	246,767,400	
リニカル	8,600	1,469.00	12,633,400	貸付有価証券 2,300株（1,000株）
クックパッド	42,000	748.00	31,416,000	貸付有価証券 19,500株（2,000株）
エスクリ	5,200	791.00	4,113,200	
アイ・ケイ・ケイ	7,800	810.00	6,318,000	貸付有価証券 100株（100株）
学情	6,100	1,224.00	7,466,400	貸付有価証券 2,500株（500株）
スタジオアリス	6,700	2,642.00	17,701,400	
シミックホールディングス	7,400	1,461.00	10,811,400	貸付有価証券 100株
N J S	3,300	1,376.00	4,540,800	
総合警備保障	53,300	4,730.00	252,109,000	
カカココム	102,900	1,345.00	138,400,500	貸付有価証券 39,400株（800株）
セントケア・ホールディング	1,900	2,009.00	3,817,100	
サイネックス	1,400	954.00	1,335,600	
ルネサンス	7,400	1,745.00	12,913,000	貸付有価証券 300株
ディップ	18,900	2,223.00	42,014,700	
オプトホールディング	9,300	1,180.00	10,974,000	貸付有価証券 3,700株（1,400株）
新日本科学	16,300	509.00	8,296,700	貸付有価証券 6,700株
ツクイ	34,700	727.00	25,226,900	貸付有価証券 500株
キャリアデザインセンター	3,100	1,520.00	4,712,000	
エムスリー	126,800	2,771.00	351,362,800	貸付有価証券 7,800株
ツカダ・グローバルホールディング	10,600	558.00	5,914,800	
プラス	700	1,075.00	752,500	
アウトソーシング	8,000	6,970.00	55,760,000	貸付有価証券 3,700株
ウェルネット	11,000	1,138.00	12,518,000	貸付有価証券 4,100株（400株）

ワールドホールディングス	4,400	3,450.00	15,180,000	
ディー・エヌ・エー	65,600	2,299.00	150,814,400	貸付有価証券 400株(100株)
博報堂DYホールディングス	202,800	1,455.00	295,074,000	
ぐるなび	21,200	1,621.00	34,365,200	
エスアールジータカミヤ	15,800	611.00	9,653,800	貸付有価証券 200株
ジャパンベストレスキューシステム	16,600	392.00	6,507,200	
ファンコミュニケーションズ	37,200	1,153.00	42,891,600	
ライク	5,200	1,789.00	9,302,800	貸付有価証券 2,400株
ビジネス・ブレークスルー	6,200	384.00	2,380,800	
WDBホールディングス	5,200	2,557.00	13,296,400	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
ティア	7,000	848.00	5,936,000	貸付有価証券 3,300株(500株)
CDG	1,000	1,899.00	1,899,000	
バリューコマース	12,000	706.00	8,472,000	貸付有価証券 500株(300株)
インフォマート	67,700	737.00	49,894,900	貸付有価証券 4,600株
JPHホールディングス	42,000	306.00	12,852,000	貸付有価証券 18,800株(1,300株)
EPSホールディングス	20,100	2,062.00	41,446,200	
レッグス	3,300	803.00	2,649,900	
プレステージ・インターナショナル	27,700	1,110.00	30,747,000	貸付有価証券 1,900株
アミューズ	8,100	2,727.00	22,088,700	
ドリームインキュベータ	4,500	2,083.00	9,373,500	貸付有価証券 1,800株
クイック	7,500	1,608.00	12,060,000	
TAC	8,000	252.00	2,016,000	貸付有価証券 3,800株(3,700株)
ケネディクス	185,600	520.00	96,512,000	貸付有価証券 78,400株(7,900株)
電通	163,100	4,470.00	729,057,000	貸付有価証券

				100株
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,800	699.00	4,753,200	
ぴあ	4,400	4,330.00	19,052,000	貸付有価証券 100株
イオンファンタジー	4,300	3,585.00	15,415,500	
シーティーエス	15,600	754.00	11,762,400	貸付有価証券 400株(400株)
ネクシィーズグループ	5,300	1,897.00	10,054,100	貸付有価証券 2,300株(1,900株)
みらかホールディングス	37,400	4,905.00	183,447,000	
アルプス技研	5,900	3,495.00	20,620,500	
ダイオーズ	2,600	1,279.00	3,325,400	貸付有価証券 1,200株
日本空調サービス	14,000	687.00	9,618,000	貸付有価証券 400株
オリエンタルランド	158,200	8,206.00	1,298,189,200	貸付有価証券 900株(900株)
ダスキン	36,000	3,075.00	110,700,000	
明光ネットワークジャパン	16,900	1,433.00	24,217,700	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
ファルコホールディングス	6,900	1,560.00	10,764,000	
秀英予備校	2,900	477.00	1,383,300	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
田谷	2,400	675.00	1,620,000	貸付有価証券 1,100株
ラウンドワン	45,700	1,239.00	56,622,300	
リゾートトラスト	56,700	2,032.00	115,214,400	貸付有価証券 1,300株
ビー・エム・エル	19,100	2,333.00	44,560,300	
ワタベウェディング	2,200	672.00	1,478,400	貸付有価証券 800株(500株)
りらいあコミュニケーションズ	24,200	1,208.00	29,233,600	貸付有価証券 2,600株(2,400株)
リソー教育	24,900	811.00	20,193,900	貸付有価証券 1,800株(300株)
早稲田アカデミー	1,900	1,488.00	2,827,200	貸付有価証券 400株
ユー・エス・エス	177,200	2,147.00	380,448,400	
東京個別指導学院	4,700	1,034.00	4,859,800	貸付有価証券

				2,100株
サイバーエージェント	88,000	3,395.00	298,760,000	貸付有価証券 12,400株(6,700株)
楽天	686,100	1,296.50	889,528,650	貸付有価証券 57,600株
クリーク・アンド・リ バー社	6,900	1,183.00	8,162,700	貸付有価証券 300株
テー・オー・ダブリュー	11,700	815.00	9,535,500	貸付有価証券 3,600株
セントラルスポーツ	5,000	4,120.00	20,600,000	
フルキャストホールディ ングス	11,700	1,827.00	21,375,900	貸付有価証券 3,500株
リソルホールディングス	15,000	372.00	5,580,000	
テクノプロ・ホールディ ングス	23,800	5,160.00	122,808,000	
アトラ	2,300	611.00	1,405,300	貸付有価証券 300株
インターワークス	3,000	1,082.00	3,246,000	
K e e P e r 技研	4,300	1,284.00	5,521,200	
ファーストロジック	1,000	2,569.00	2,569,000	貸付有価証券 400株(300株)
三機サービス	1,500	1,200.00	1,800,000	貸付有価証券 200株
デザインワン・ジャパン	2,600	1,268.00	3,296,800	貸付有価証券 1,200株(700株)
イー・ガーディアン	6,800	2,094.00	14,239,200	貸付有価証券 1,400株
リブセンス	8,600	568.00	4,884,800	貸付有価証券 3,800株(2,900株)
ジャパンマテリアル	10,700	2,562.00	27,413,400	貸付有価証券 5,100株
ベクトル	11,900	1,333.00	15,862,700	
ウチヤマホールディング ス	6,600	462.00	3,049,200	
ライクキッズネクスト	1,400	1,627.00	2,277,800	
キャリアリンク	3,300	544.00	1,795,200	貸付有価証券 1,500株
I B J	9,800	768.00	7,526,400	貸付有価証券 4,600株
アサンテ	5,400	1,827.00	9,865,800	
N・フィールド	7,500	1,204.00	9,030,000	貸付有価証券

				3,100株
バリューHR	1,500	3,335.00	5,002,500	
M&Aキャピタルパートナーズ	2,600	5,080.00	13,208,000	貸付有価証券 1,200株(100株)
ライドオン・エクスプレス	3,600	960.00	3,456,000	貸付有価証券 1,300株
E R Iホールディングス	3,700	858.00	3,174,600	貸付有価証券 900株
アビスト	1,900	4,605.00	8,749,500	貸付有価証券 600株(600株)
ウィルグループ	6,400	1,214.00	7,769,600	貸付有価証券 100株(100株)
エスクロー・エージェント・ジャパン	3,300	3,590.00	11,847,000	
日本ビューホテル	3,000	1,381.00	4,143,000	貸付有価証券 900株(400株)
リクルートホールディングス	959,100	2,345.00	2,249,089,500	
エラン	1,600	2,991.00	4,785,600	
土木管理総合試験所	2,000	1,605.00	3,210,000	貸付有価証券 900株(800株)
日本郵政	381,900	1,306.00	498,761,400	
ベルシステム24ホールディングス	22,300	1,089.00	24,284,700	貸付有価証券 9,600株
鎌倉新書	1,500	1,518.00	2,277,000	
一蔵	1,400	1,102.00	1,542,800	
L I T A L I C O	1,700	1,519.00	2,582,300	貸付有価証券 800株(400株)
エポラブルアジア	2,800	2,315.00	6,482,000	貸付有価証券 1,300株(600株)
ストライク	1,300	4,145.00	5,388,500	貸付有価証券 600株(600株)
ソラスト	9,300	1,864.00	17,335,200	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
インソース	1,600	1,739.00	2,782,400	
リログループ	73,200	2,313.00	169,311,600	貸付有価証券 29,100株(1,000株)
東祥	4,200	5,340.00	22,428,000	貸付有価証券 1,900株
エイチ・アイ・エス	20,900	3,470.00	72,523,000	貸付有価証券 8,000株

ラックランド	2,600	2,028.00	5,272,800	
共立メンテナンス	23,800	3,010.00	71,638,000	貸付有価証券 11,000株(1,900株)
イチネンホールディングス	15,000	1,429.00	21,435,000	
建設技術研究所	9,200	999.00	9,190,800	
スペース	7,900	1,494.00	11,802,600	
燦ホールディングス	2,900	2,457.00	7,125,300	
スバル興業	1,000	5,980.00	5,980,000	
東京テアトル	56,000	147.00	8,232,000	
タナベ経営	2,900	1,402.00	4,065,800	貸付有価証券 1,300株
ナガワ	2,700	4,040.00	10,908,000	
よみうりランド	29,000	471.00	13,659,000	貸付有価証券 13,000株
東京都競馬	10,000	3,290.00	32,900,000	
常磐興産	5,400	1,816.00	9,806,400	貸付有価証券 2,500株
カナモト	20,400	3,870.00	78,948,000	
東京ドーム	58,400	1,011.00	59,042,400	
西尾レントオール	11,800	3,665.00	43,247,000	
トランス・コスモス	17,000	2,436.00	41,412,000	
乃村工藝社	31,300	2,374.00	74,306,200	
藤田観光	5,300	3,465.00	18,364,500	貸付有価証券 2,400株
KNT-CTホールディングス	83,000	217.00	18,011,000	
日本管財	12,500	1,951.00	24,387,500	
トーカイ	6,500	4,685.00	30,452,500	
白洋舎	1,500	3,410.00	5,115,000	
セコム	152,200	8,048.00	1,224,905,600	
セントラル警備保障	6,400	2,063.00	13,203,200	貸付有価証券 3,000株
丹青社	25,300	1,180.00	29,854,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
メイテック	17,000	4,965.00	84,405,000	
アサツー ディ・ケイ	25,400	2,866.00	72,796,400	
応用地質	15,100	1,565.00	23,631,500	貸付有価証券 200株



	船井総研ホールディングス	18,500	3,490.00	64,565,000	貸付有価証券 100株
	進学会	6,100	516.00	3,147,600	
	オオバ	11,300	488.00	5,514,400	貸付有価証券 1,700株
	いであ	2,700	1,042.00	2,813,400	
	学究社	3,800	1,572.00	5,973,600	貸付有価証券 600株（600株）
	ベネッセホールディングス	49,000	3,835.00	187,915,000	
	イオンディライト	16,500	3,895.00	64,267,500	
	ナック	9,000	936.00	8,424,000	貸付有価証券 3,300株
	ニチイ学館	25,400	1,137.00	28,879,800	貸付有価証券 12,000株（5,400株）
	ダイセキ	25,500	2,584.00	65,892,000	
	ステップ	4,900	1,442.00	7,065,800	
小計	銘柄数：2,010 組入時価比率：98.5%			324,139,761,930 100.0%	
合計				324,139,761,930	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の（ ）内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 9月 6日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成29年 9月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	4,734,061,100	-	4,683,690,000	50,515,442
合計	4,734,061,100	-	4,683,690,000	50,515,442

(注)時価の算定方法

## 1 先物取引

### 国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

平成29年 9月29日現在

資産総額	1,717,127,880円
負債総額	35,041,903円
純資産総額（ - ）	1,682,085,977円
発行済口数	776,186,130口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1671円

## （参考）国内株式マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	390,268,950,975円
負債総額	45,145,462,511円
純資産総額（ - ）	345,123,488,464円
発行済口数	214,243,989,917口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6109円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがたって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

平成29年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年9月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	970	23,915,024
単位型株式投資信託	93	488,879
追加型公社債投資信託	14	5,567,657
単位型公社債投資信託	368	1,977,104
合計	1,445	31,948,663

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001
建物	2	403	377
器具備品	2	773	624
無形固定資産		7,681	7,185
ソフトウェア		7,680	7,184

その他		0		0
投資その他の資産			23,225	13,165
投資有価証券		9,216		1,233
関係会社株式		10,958		8,124
長期差入保証金		45		44
長期前払費用		49		37
前払年金費用		2,777		2,594
繰延税金資産		-		960
その他		176		170
固定資産計			32,083	21,353
資産合計			135,799	115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41
純資産合計			104,956		86,878
負債・純資産合計			135,799		115,419



## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			104,445		96,594
運用受託報酬			31,351		28,466
その他営業収益			219		266
営業収益計			136,016		125,327
営業費用					
支払手数料			46,531		39,785
広告宣伝費			1,008		1,011
公告費			0		0
調査費			28,068		26,758
調査費		4,900		5,095	
委託調査費		23,167		21,662	
委託計算費			1,148		1,290
営業雑経費			3,905		4,408
通信費		185		162	
印刷費		969		940	
協会費		78		76	
諸経費		2,672		3,228	
営業費用計			80,662		73,254
一般管理費					
給料			11,835		11,269
役員報酬	2	367		301	
給料・手当		6,928		6,923	
賞与		4,539		4,044	
交際費			124		126
旅費交通費			488		469
租税公課			695		898
不動産賃借料			1,230		1,222
退職給付費用			1,063		1,223
固定資産減価償却費			2,589		2,730
諸経費			7,801		8,118
一般管理費計			25,827		26,059
営業利益			29,526		26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	

金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による 増加							1,668	1,668	1,668

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          退職給付見込額の期間帰属方法          退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。          数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法          確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

## [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 5,894百万円 未払費用 1,151	1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,438百万円 未払費用 938
2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 641百万円 器具備品 3,132 合計 3,774	2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	平成28年10月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-



(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

## 4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

## 当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
------------------------	------------------------



1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 239,155

固定資産合計 324,634

流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成29年9月末現在

#### (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
西日本シティIT証券株式会社	3,000百万円	

ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,300百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 百五銀行	20,000百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	

\* 平成29年9月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1)受託者

該当事項はありません。

## (2)販売会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年11月30日	有価証券届出書
平成28年11月30日	有価証券報告書
平成29年 5月25日	有価証券届出書の訂正届出書
平成29年 5月25日	半期報告書



## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月20日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの平成28年9月7日から平成29年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの平成29年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。